

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業の効果（令和2年度完了事業）

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	総事業費 （千円）	交付金 充当額 （千円）	事業の効果	所管局
1	新型コロナウイルス感染症患者対応職員等支援事業	①新型コロナウイルス対策本部に従事する職員等のうち、夜間や早朝対応が必要な職員等向けにホテルの借上げ等を行う。 ②ホテル宿泊代等 ③5人/日、6,500円/日（想定） ④地方公共団体	1-3. 医療提供体制の強化	5,828	5,828	深夜または早朝まで新型コロナウイルス感染症へ対応する職員用の宿泊確保することなどにより、医療提供体制の整備・強化に寄与した。 ・事業実施数：1施設（確保した宿泊施設数） ・達成割合 積算上予定していた宿泊施設数に対する確保した宿泊施設数 1施設/1施設=100.0%	健康医療局
2	新型コロナウイルス感染症集中検査所整備運営費	①新型コロナウイルス感染症に係る検査体制の強化 ②集中検査所で活動する医師等の日当・保険料等への負担金等 ③集中検査所運営費 656,900千円 ④地方公共団体	1-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	511,859	511,859	・郡市医師会と連携し県内全域に地域外来・検査センターを設置することによって、地域の実情に応じた診療・検査体制を確保し、検査体制の強化を図ることができた。 ・事業実施数 17医師会（令和2年3月末時点） ・達成割合94.4%（17医師会/18 県内郡市医師会数）	健康医療局
3	女性相談所等感染症対策事業費	①女性相談所、女性保護施設及びDV被害者等の一時保護を受託している施設（民間シェルター）での新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。 ②感染症防止物品の購入費 ③マスクや消毒液等を調達する経費（女性相談所 168千円、女性保護施設34千円、民間シェルター 1,262千円） ④地方公共団体	1-1. マスク・消毒液等の確保	1,564	450	女性相談所、女性保護施設及びDV被害者等の一時保護を受託している施設（民間シェルター）での新型コロナウイルス感染症の拡大防止が図られた。 ・事業実施数：7施設 ・達成割合：100.0%（事業実施対象数 7施設/積算対象数 7施設）	福祉子どもみらい局
4	認可外保育施設マスク等供給事業費	①②認可外保育施設における新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、マスク及び手指消毒エタノールを調達・配布する ③809千円（マスク@63.8円×8,000枚、消毒液@1,518円×148ℓ、配送料71,373円） ④地方公共団体	1-1. マスク・消毒液等の確保	810	810	・マスクや消毒液の調達が困難な状況の中、県から配布することにより感染が拡大する中でも感染対策を講じた上で事業を継続することができた。 ・事業実施数：95人に配布 ・達成割合：100.0%（95人/95人(配布を希望するベビーシッター)）	福祉子どもみらい局
5	特別支援学校スクールバス感染症対策事業費	①県立特別支援学校において、新型コロナウイルス感染症対策による年度当初の臨時休業に伴い、夏季休業期間中にも授業を行うため、スクールバスを運行し、児童・生徒の学習保障を図る。 ②スクールバス運行委託料 ③夏季休業期間中のスクールバス運行費用 単価@620,720円×93台 ④地方公共団体	1-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	57,726	57,726	・事業実施結果：必要な全台数に対して運行委託契約額を増額し、夏季休業期間中も滞りなくスクールバスを運行することができた。 ・事業を実施した数：93台 ・達成割合：93台/93台=100.0%	教育局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	総事業費 (千円)	交付金 充当額 (千円)	事業の効果	所管局
6	新型コロナウイルス対策費	①感染拡大する新型コロナウイルス対策として、県内の治安維持業務及び行政サービス業務に従事する警察職員に感染予防消耗品を整備する。 ②マスク等感染予防消耗品を整備する。 ③職員用マスク(18,600人、2か月分) 9,038万円 職員用手袋(7,870人、2か月分) 190万円 消毒液等(721か所、2か月分) 453万円 留置施設用体温計(56か所) 98万円 感染症対応用防護服等(2か月分) 1,778万円 ④地方公共団体	I-1. マスク・消毒液等の確保	107,244	107,244	・飛沫感染、接触感染防止に一定の効果があったと考えられる。 ・事業実施対象数 職員用マスク:76,891人(達成割合 413.4%) 職員用手袋:7,494人(達成割合 95.2%) 消毒液等:721か所(達成割合 100.0%) 留置施設用体温計:56か所(達成割合 100.0%) 感染症対応用防護服等:2か月分(達成割合 100.0%) その他感染症対策資機材等:16,733千円 ・達成割合:161.7%(各項目達成割合の平均)	警察本部
7	感染症拡大防止協力金事業費	①新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県からの要請に協力した事業者に対して支援を行う ②③感染症拡大防止協力金 4,739,200千円(1事業者あたり10万円。休業要請に協力した事業者で、事業所を賃借している場合には、1事業所につき10万円の加算(上限20万円)) 感染症拡大防止協力金申請受付等業務委託費等諸経費 1,429,489千円 ④県からの休業要請に協力し、4/11~5/6の期間のうち、遅くとも4/24までには休業(食事提供施設は夜間営業時間の短縮)を開始し、5/6まで継続した中小企業及び個人事業主等	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	5,080,418	5,080,047	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県からの時短や休業の要請に協力した事業者に対して支援を行うことで、事業者からの感染症の拡大や県内における一層の感染症拡大を防ぐことに寄与した。 ・要請期間 R2.4.11~R2.5.6 ・交付件数 33,666件 ・交付金額 4,736,500,000円 ・達成割合 42.0%(交付件数/交付想定店舗数(80,000店)) ・達成割合が低くなった理由 対象となる県内事業者数を想定して最大値で積算したが、申請しない事業者が一定程度あったため。	産業労働局
8	小規模企業者等設備貸与事業利子補給費	①小規模企業者等の設備投資を無利息の設備貸与により後押しする。 ②(公財)神奈川産業振興センターが負担する利子相当額 ③R2利用者負担分12件1,500千円・H27-R1利用者負担分55件18,500千円 ④(公財)神奈川産業振興センター	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	13,382	13,382	新型コロナウイルス感染症により事業活動に影響を受けている小規模企業者等の設備投資を無利息の設備貸与により後押しすることで、小規模企業者等の事業活動を支援することができた。 ・利子相当分の補給額:13,381,698円 ・達成割合 66.9%(実績額 13,381,698円/予定額 20,000,000円) ・達成割合が低くなった理由 小規模企業者等の設備投資が当初の想定を下回ったため	産業労働局
9	中小企業制度融資事業費補助(緊急対応分)	①新型コロナウイルス感染症に係る無利子融資を実施し、中小企業の事業継続を支援する。 ②(公財)神奈川産業振興センターが金融機関から借り入れる預託資金に対する利子補助。 ③59,054,956千円(締結済みの当座貸越契約のうち緊急対応分)×1.375%×335/365(追加預託に係る借入利率) ※ 預託日数が11か月分のため、日割り計算。 ④(公財)神奈川産業振興センター	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	644,379	644,379	・新型コロナウイルス感染症の流行により売上げが減少した県内中小企業の事業継続を支援するため、制度融資において、令和2年5月に新設した「神奈川県新型コロナウイルス感染症対応資金」実施のための金融機関への追加預託により、迅速かつ手厚い金融支援を実施した。 ・預託資金借入に係る利子補助:644,378千円 56,267,525千円(締結済みの当座貸越契約のうち緊急対応分)×1.375%×304/365(追加預託に係る借入利率) ・達成割合 86.5%(実績額 644,378千円/予定額 745,266千円)	産業労働局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	総事業費 （千円）	交付金 充当額 （千円）	事業の効果	所管局
10	感染症対策型ビジネスモデル創出支援事業費	①不足衛生用品の県民等への優先的な供給を目的に、事業者が、既存の経営資源等も活用し、不足衛生用品の増産態勢の強化に向けた設備投資等を行うための事業に要する費用に対し、補助金を交付する。 ②機械装置・システム構築費、専門家経費、運搬費 ③マスクの生産設備の購入に要する経費 補助上限額200,000千円 補助対象経費：218,000千円（自動マスク成型機25,000千円、自動ライン耳紐溶着機23,000千円、メルトプロ不織布製造機170,000千円） ④地方公共団体	Ⅳ-1. サプライチェーン改革	200,000	200,000	・供給が不足していたマスクの新規生産ラインを設置するための費用を県が補助することで、月180万枚のマスクの生産が可能となり、県内へのマスクの供給に貢献した。 ・事業実施数：1社 ・補助額 合計200,000千円 ・達成割合：100.0%（1社/1社(補助予定事業者数)）	産業労働局
11	内定取消者等緊急雇用事業費（総務）	①内定取消者等の一時的任用 ②内定取消者等の一時的任用に係る経費 ③@2,572千円×86人＝221,200千円 ④地方公共団体	Ⅱ-1. 雇用の維持	193,814	193,814	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、採用内定の取消や職を失った方を対象に、生活費を得ながら新たな就職活動ができるよう、内定取消者等を非常勤職員（会計年度任用職員）として任用した。 達成割合：100.0%＝86名(雇用人数)/86名(積算人数)	総務局
12	内定取消者等緊急雇用事業費（警察）	①新型コロナウイルス感染症の影響により採用を取り消された者や職を失った者を対象に、生活費を得ながら新たな就職活動ができるよう、雇用を行う。 ②会計年度任用職員給与等 ③会計年度任用職員（30人雇用） @280万円×30人 ④地方公共団体	Ⅱ-1. 雇用の維持	20,836	20,786	・当該事業を通じ、会計年度任用職員を一定人数雇用しており、効果があったと考えられる。 ・事業実施数：11人 ・達成割合：36.7%（11人/30人） ・達成割合が低くなった理由：辞退等により雇用者数が減少したため。	警察本部
13	SNS・DV相談事業費（交付金事業）	①②電話・面談等による相談が難しいDV被害者に対して効果的なSNS相談窓口を拡大することで、県民相談の対応向上に寄与する。 ③SNSを利用したDV相談窓口の拡大に係る経費14,409千円（相談員等人件費 12,605千円、研修費 330千円、設備費 1,474千円）、DV意識啓発と相談窓口周知に係る経費（周知業務委託費4,324千円） ④地方公共団体	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	17,922	17,922	コロナ禍でDVの増加・深刻化が懸念された中、SNSを利用したDV相談窓口を週2回から週4回に拡大したところ、1日当たりの相談件数が増加し、電話・来所相談が難しい状況においてもつながりやすい窓口として、より多くの被害者支援の役割を果たした。 ・事業実施数：2回（1週当たり2回の相談日増） ・達成割合：100.0%（事業実施対象数2回/積算対象数2回）	福祉子どもみらい局
14	SNS子ども・若者相談事業費（国庫）	①②新型コロナウイルス感染症対策として相談機関へ出向くことができず、また、家族と過ごす中で電話相談をすることが難しい状況が想定される子ども・若者のため、LINEを使った相談体制を強化する。 ③システム管理・業務委託料 6,640千円 ④地方公共団体	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	5,951	5,951	悩みを抱える子ども・若者にとって、相談しやすい環境を整え、保護者や本人からの相談に対応することができた。 ・達成割合：92.5%（相談解決の割合：実績 78.6%/目標 85%）	福祉子どもみらい局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	総事業費 (千円)	交付金 充当額 (千円)	事業の効果	所管局
15	子どもの居場所づくり 推進費	①新型コロナウイルス感染症に係る臨時休業明けの不登校対策として、不登校等の児童・生徒に対する支援のノウハウのあるフリースクール等に不登校支援の取組を委託し、県とフリースクール等との連携により不登校対策の強化を図る。 ②児童・生徒の心のケアや相談業務、学習支援や生活支援等の実施に係るフリースクール等への委託費 ③21団体 10,971千円 ④フリースクール(NPO・県内36団体)	1-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	10,971	10,971	・新型コロナウイルス感染症に係る臨時休業明けの不登校対策として、不登校等の児童・生徒に対する支援のノウハウのあるフリースクール等に不登校支援の取組を委託し、県とフリースクール等が連携して不登校対策の強化を図ることができた。 ・事業実施数:21団体 ・達成割合:58.3%(実施団体数21団体/対象団体数36団体) ・達成割合が低くなった理由 年度途中で急速実施することとなったため、スケジュールが合わない等の理由により受託できない団体があり、実施団体数は対象団体数の6割弱となった。	教育局
16	県立高校行事支援事業 費	①県立高等学校等の姉妹校(海外)等交流事業の中止や延期に係る追加費用について、各家庭の経済的な負担を軽減する ②県立高等学校等の姉妹校(海外)等交流事業の中止や延期に係るキャンセル料等追加費用 ③R1姉妹校等キャンセル料 R2姉妹校等キャンセル料 県立高校行事等キャンセル料 ④生徒・保護者等	1-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	21,588	21,588	・令和2年1月以降の感染症拡大により、令和元年度末に予定されていた姉妹校交流の多くの予定がキャンセルされた。 本事業により、直前で中止の判断を迫られた行事についても、生徒・保護者にキャンセル料を負担させずに処理ができた。 ・事業実施数:39校 ・達成割合:27.9%(39校/140校(事業実施対象数)) ・達成割合が低くなった理由 キャンセル料について、国の補助金を活用した業者が多く、結果的に当該予算の執行数が予定より減ったため	教育局
17	会計年度任用職員報酬 等(小学校教職員費) (交付金)	①一斉臨時休業に伴う未指導分の授業の補充及び補習を行う。 ②会計年度任用職員に支給する報酬等 ③【会計年度任用職員】 単価×時間数×1,080人 ④地方公共団体	1-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	60,284	60,187	非常勤講師、スクール・サポート・スタッフ、学習指導員を配置することにより、一斉臨時休業に伴う未指導分の補習等を行うことができた。 ・補助人数:778名 ・達成割合:72.0%(実際の配置人数(補助人数):778人/積算上の配置予定人数:1,080人) ・達成割合が低くなった理由 雇用開始が年度の途中であったため、当初は必要数に対し人員の確保が進まなかった。	教育局
18	会計年度任用職員報酬 等(中学校教職員費) (交付金)	①一斉臨時休業に伴う未指導分の授業の補充及び補習を行う。 ②会計年度任用職員に支給する報酬等 ③【会計年度任用職員】 単価×時間数×526人 ④地方公共団体	1-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	27,193	27,150	非常勤講師、スクール・サポート・スタッフ、学習指導員を配置することにより、一斉臨時休業に伴う未指導分の補習等を行うことができた。 ・補助人数:342名 ・達成割合:65.0%(実際の配置人数(補助人数):342人/積算上の配置予定人数:526人) ・達成割合が低くなった理由: 雇用開始が年度の途中であったため、当初は必要数に対し人員の確保が進まなかった。	教育局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	総事業費 (千円)	交付金 充当額 (千円)	事業の効果	所管局
19	会計年度任用職員報酬等(高等学校職員費)(交付金)	①一斉臨時休業に伴う未指導分の授業の補充及び補習を行う。 ②会計年度任用職員に支給する報酬等 ③【会計年度任用職員】 単価×時間数×2,256人 ④地方公共団体	1-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	218,720	218,665	非常勤講師を配置することにより、一斉臨時休業に伴う未指導分の補習等を行うことができた。 ・補助人数:1692名 ・達成割合:75.0%(実際の配置人数(補助人数):1,692人/積算上の配置予定人数:2,256人) ・達成割合が低くなった理由: 雇用開始が年度の途中であったため、当初は必要数に対し人員の確保が進まなかった。	教育局
20	会計年度任用職員報酬等(特別支援学校費)(交付金)	①一斉臨時休業に伴う未指導分の授業の補充及び補習を行う。 ②会計年度任用職員に支給する報酬等 ③【会計年度任用職員】 単価×時間数×697人 ④地方公共団体	1-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	65,976	65,861	非常勤講師を配置することにより、一斉臨時休業に伴う未指導分の補習等を行うことができた。 ・補助人数:660名 ・達成割合:94.7%(実際の配置人数(補助人数):660人/積算上の配置予定人数:697人)	教育局
21	生徒用無線LAN等整備事業費(国庫)	①学校の臨時休業等の緊急時において、県立高校及び中等教育学校生徒のうち、Wi-Fi環境が整っていない家庭に対する無線環境の提供をすることで、全ての生徒の学習保障を行う ②必要な者(Wi-Fi環境が整っていない家庭)へ貸与するモバイルルータ及びSIMカード(LTE回線利用)の調達 ③ルータ本体、利用料4カ月分等1,680,580円×140校 ④地方公共団体	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	112,087	112,087	・学校の臨時休業等の緊急時において、県立高校及び中等教育学校生徒のうち、Wi-Fi環境が整っていない家庭に対する無線環境の提供をすることで、クラウドサービスへ自宅から全生徒がアクセスできる環境を整備することができた。この整備により、教員から生徒への課題等のデータ配信、及びウェブ会議システムを利用した同時双方向型のオンライン授業を実施し、生徒の学習保障を実現できた。 ・事業実施数:137校 ・達成割合:97.9%(137校/140校(事業実施予定数))	教育局
22	特別支援学校維持運営費(新型コロナウイルス感染症対応交付金)	①夏季休業中の授業実施日に給食を提供するため、委託業者に業務を委託する。 ②③臨時休業により減少した授業分を夏季休業中に実施するにあたり、県立特別支援学校9校の給食業務委託に係る経費。(委託料)対象校数9校6,940千円 ④特別支援学校(直営除く)	1-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	6,775	6,775	①夏季休業中の授業実施日に、県立特別支援学校に対して給食業務委託を実施した。 ②事業実施数:県立特別支援学校9校 ③達成割合:100.0%(9校/9校(対象校数))	教育局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	総事業費 （千円）	交付金 充当額 （千円）	事業の効果	所管局
23	福祉施設応援職員派遣等調整事業費	①新型コロナウイルスの感染者が確認された民間社会福祉施設等が、その機能を維持できるよう、予め応援職員派遣可能施設名簿等を整え、マッチングを行うとともに、感染予防のための資材の融通等の調査・調整を行う。 ②派遣調整等業務委託に係る経費 ③常勤職員6,671千円×2人×11/12=12,231千円 消耗品費50千円 旅費220千円 通信費55千円 パソコンリース台132千円 ④県（神奈川県社会福祉協議会に委託）	1-3. 医療提供体制の強化	12,688	12,688	・神奈川県社会福祉協議会に、社会福祉施設等応援職員派遣支援に当たる事務局を置き、派遣職員や派遣職員の代替職員の調整を行うほか、感染予防のための資材の融通等の調査・調整を行った。 ・派遣可能施設名簿登録者数（R3.3.31現在） 法人/施設数；58（高齢分野37、障害分野21） 派遣可能人数；183人（高齢分野112人、障害分野71人） ・派遣実績 派遣先施設；8、派遣元施設；延べ19（派遣総日数；84日） ・事業効果 新型コロナウイルス感染症が発生した民間社会福祉施設等に対し、応援職員を円滑に派遣することができ、施設の機能維持が図られた。 ・達成割合：100.0% = 8施設（実際に職員を派遣した法人・施設数の実績）/ 8施設（派遣希望のあった法人・施設数）	福祉子どもみらい局
24	衛生研究所検査機器等更新事業費（健康危機管理課）（県単）	①新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、緊急に検査体制を拡充する。 ②当所における新型コロナウイルスに係る検査機器の購入 ③更新事業費 9,008千円 ④衛生研究所	1-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	8,535	8,535	本機器の購入により流行動態の把握及び病原体検査診断法や薬剤等の開発研究の端緒を拓くことにつながった。 達成割合(100.0%)=積算上の検査機器購入予定数（3機器）に対する実際に購入した検査機器数（3機器）	健康医療局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	総事業費 (千円)	交付金 充当額 (千円)	事業の効果	所管局
25	信用保証事業費補助	<p>①新型コロナウイルス感染症により影響を受けた企業に対する信用保証料の補助を行い、また継続的に行うための基金を造成する。</p> <p>②令和2年度信用保証料補助(令和3年度以降の後年度負担については基金)</p> <p>③コロナ関連融資規模 3,451億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売上・利益減少対策融資(コロナ要件)分保証料 146,638千円 ・SN5号分保証料 234,717千円 ・SN4号分保証料 2,097,202千円 ・危機関連融資保証料 2,347,140千円 <p>売上・利益減少対策融資+SN5号分+SN4号分+危機関連融資=4,825,697千円</p> <p>【基金】ア 信用保証料補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売上・利益減少対策融資(コロナ要件)分保証料 252,557千円 ・SN5号分保証料 373,068千円 ・SN4号分保証料 3,324,378千円 ・危機関連融資保証料 3,143,969千円 <p>売上・利益減少対策融資+SN5号分+SN4号分+危機関連融資=7,093,972千円</p> <p>④神奈川県信用保証協会</p>	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	8,719,578	8,719,578	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の流行により売上げが減少した県内中小企業の事業継続を支援するため、制度融資において、令和2年3月に新設した「新型コロナウイルス対策特別融資」の信用保証料を同年4月1日から全額補助に拡充するなど、迅速かつ手厚い金融支援を実施できた。 令和2年度信用保証料補助 ・コロナ関連融資保証料補助:2,712,608千円 ・達成割合56.2%(実績額2,712,608千円/予定額4,825,697千円) ・達成割合が低くなった理由 コロナ関連融資の実績が当初の想定を下回ったため 令和3年度以降の後年度負担 ・事業の効果は基金解散時に把握する。 	産業労働局
26	災害対策活動推進費	<p>①ネットカフェ等への休業要請により、行き場がなくなる方を受け入れるため、県立武道館に緊急受入所を設置する。県民生活に直結する防災対策等を継続的に実施するため、県の危機管理センターの感染防止対策を行う。外出自粛等の普及啓発を行うとともに、人口流動の定量的な把握と公表を行う。</p> <p>②緊急受入所や県危機管理センターの感染対策経費</p> <p>外出自粛等に係る普及啓発物品の調達</p> <p>人口分布統計調査業務の委託(本事業では2/12~3/31分の一部)</p> <p>③緊急受入所の感染対策・環境整備物品 2,523千円</p> <p>緊急受入所の清掃・消毒・廃棄物処理費 1,958千円</p> <p>危機管理センターの感染対策物品 2,082千円</p> <p>外出自粛等に係る普及啓発物品 1,300千円</p> <p>人口分布統計調査業務の委託 1,194千円</p> <p>④地方公共団体</p>	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	9,058	9,058	<p>【緊急受入所の設置について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4/11~5/6の間、緊急受入所を県内1カ所(県立武道館)に設置し、125名が利用。 ・事業実施数:1施設 ・達成割合:100.0%(1/1カ所(設置予定施設数)) <p>【危機管理センターの感染防止対策について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飛沫対策や換気、職員の体調管理等のための感染対策物品を整備した。 ・事業実施数:7品目の物品を整備(アクリルパネル、サーキュレーター、空気清浄機、ワイヤレスアンプセット、アルコール消毒器、電子温度計、サーモマネージャー) ・達成割合:100.0%(7/7品目(整備予定品目)) <p>【人口流動の定量的な把握について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急事態宣言中の一部の期間(本事業では2/12~3/31の48日間)で、人口分布統計調査を実施し、県HPで人口流動の状況を公表した。 ・事業実施期間:48日間実施 ・達成割合:100.0%(48/48日(事業の対象期間)) 	くらし安全防災局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	総事業費 （千円）	交付金 充当額 （千円）	事業の効果	所管局
27	危機管理対策推進事業費 ※予備費	①外出自粛等の普及啓発を、人の移動が活発化する大型連休期間中に強力に実施する。 ②外出自粛の知事メッセージのラジオ広告（5/1～5/6分） ③20秒CM費 230回 12,584千円、60～80秒CM費 26回 4,554千円 ④地方公共団体	I-6. 情報発信の充実	17,138	17,138	・5/1～5/6の間、ラジオ広告で知事が外出自粛を呼びかけた ・事業実施数：256本のラジオ広告を放映 ・達成割合：100.0%（256(放映数)/256本(予定放映数)）	くらし安全防災局
28	感染症拡大防止協力金事業費	①新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県からの要請等に協力した事業者、または、県からの要請はないが自主的に休業した中小企業及び個人事業主等に対して支援を行う ②③感染症拡大防止協力金 4,065,000千円（1事業者あたり10万円） 感染症拡大防止協力金申請受付等業務委託費等諸経費 372,927千円 ④県からの休業要請（食事提供施設は夜間営業時間の短縮）等に協力し、または、県からの要請はないが自主的に協力し、5/7～5/26の期間のうち少なくとも15日、遅くとも5/12までには休業（食事提供施設は夜間営業時間の短縮）を開始し、5/26まで継続した中小企業及び個人事業主等	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	4,437,121	4,437,021	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県からの時短や休業の要請に協力した事業者、または、県からの要請はないが自主的に休業した中小企業及び個人事業主等に対して支援を行うことで、事業者からの感染症の拡大や県内における一層の感染症拡大を防ぐことに寄与した。 ・要請期間 R2.5.7～R2.5.26 ・交付件数 40,650件 ・交付金額 4,065,000,000円 ・達成割合 33.8%（交付件数/交付想定店舗数(120,000件)） ・達成割合が低くなった理由 対象となる県内事業者数を想定して最大値で積算したが、申請しない事業者が一定程度あったため。	産業労働局
29	新型コロナウイルス感染症対策普及推進事業費	①LINEアプリに県コロナ対策アカウントへの登録を促すバナーを表示し登録者を増やすことで、神奈川警戒アラート発動の指標とするとともに県民の感染予防対策意識の低下を防ぐ。 ②バナー広告4回（県民のみ1回あたり終日掲載） ③40000千円/（全国・1日）×7.5%（神奈川県ユーザー割合）×4回 =12,000千円 ④県民	I-6. 情報発信の充実	11,990	11,990	・神奈川県公式LINEアカウント「新型コロナ対策パーソナルサポート」等の一層の普及に向けて、本委託によりLINE上での広告を実施し、県LINEアカウントの認知度向上及び普及促進を図った。 ・友だち獲得数 174,013人（目標対比：約240%） ※目標（友だち獲得の見込み数）：67,440～72,357人 ・令和2年12月19日時点で登録者数が約116万人となった。	健康医療局
30	海岸一般管理費	①海水浴場開設中止に伴い、安全対策のための海岸パトロールの強化等を行う。 ②警備員やライフセーバーの配置 ③警備員38,352千円（1,512人/50日）、ライフセーバー49,155千円（1,238人/50日）、ドローン8,200千円（1箇所/19日） ④地方公共団体	I-1. マスク・消毒液等の確保	95,707	95,707	・事業実施結果：海水浴場開設中止に伴い、海岸に警備員やライフセーバーによるパトロールを実施したことにより、利用者に対する安全が確保された。 ・事業実施数：17海岸 ・達成割合：100.0%（実施海岸：17海岸/対象海岸：17海岸）	県土整備局
31	海岸安全対策事業費	①海水浴場閉鎖に伴う海岸利用者の安全を確保する。来訪者の水難事故や治安悪化を防止する。 ②警備員やライフセーバーの配置、拡声器購入の経費 ③警備員3,999千円、ライフセイバー6,776千円、拡声器75千円 ④地方公共団体	I-1. マスク・消毒液等の確保	9,957	9,957	・警備員やライフセーバーを配置することにより、海水浴場閉鎖に伴う海岸利用者の安全確保、来訪者の水難事故・治安悪化の防止を図ることができた。 ・対象海岸：県内海岸全域（県土整備局所管、環境農政局所管：3海岸） ・達成割合：100.0%（環境農政局所管：実施海岸3海岸/対象海岸3海岸）	環境農政局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	総事業費 (千円)	交付金 充当額 (千円)	事業の効果	所管局
32	商店街等プレミアム商品券支援事業費補助	①新型コロナウイルス感染症による影響を受けた商店街等の活性化 ②プレミアム商品券の上乗せ及び印刷に係る費用への補助を行う ③補助上限額：100万円、・補助件数見込：21件((1,000千円×10件)+(920千円×11件※百万円未満切捨て)) ④地方公共団体	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	13,093	13,093	・プレミアム商品券の上乗せ及び印刷に係る費用への補助を行ったことで、商店街への来街者増加に寄与し、新型コロナウイルス感染症による影響を受けた商店街等の活性化を図ることができた。 ・事業実施団体数：17団体 ・歩行者通行量増加率：13% (平均値) ・達成割合：81.0% (事業実施団体数：17団体/補助件数見込：21件)	産業労働局
33	成長期ベンチャー支援事業費	①「新しい生活様式」の実行・定着に資する新しいサービス等を生み出し、県内に普及させる ②県内ベンチャー企業が実施するコロナ感染症への対応に係る新サービスの開発プロジェクトを支援する ③ ・大企業とのオープンイノベーション事業によるプロジェクト合計6件(合計37,622,640円) ・ベンチャー企業単独のプロジェクト合計8件(合計8,624,797円) ・審査・採択等に係る事務経費 1,100,000円 ④地方公共団体	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	47,347	47,347	・「新たな生活様式」の実行・定着に資する新しいサービス等の開発に取り組むベンチャー企業を支援することで、新サービスの創出・普及を促進し、県内経済の活性化を図ることができた。 ・事業実施数：14社 ・達成割合：107.7% (14社/13社(計画時に予定した支援ベンチャー企業数)) ※支援対象企業を募集・審査した結果、ベンチャー企業14社を支援した	産業労働局
34	シニア・ジョブスタイル・かながわ事業費(国庫)	①コロナ感染症による失業者や転職希望者等の急増に対応するため、中高年層(40歳以上)を対象とした就職支援を実施する ②・キャリアカウンセラー増員、街頭労働相談等派遣回数増 ・合同就職面接会等の実施 ③失業者等の就業促進事業(人件費、会場使用料、面接会設備費、広報費、一般管理費、その他経費、消費税：計15,659千円) カウンセリング強化(キャリアカウンセリング等経費、出張相談費：計2,491千円) ④「シニア・ジョブスタイル・かながわ」委託業者等	Ⅱ-1. 雇用の維持	18,020	18,020	・県就労支援施設の窓口機能の強化等を通じて、中高年齢者の就職を支援することができた。 ・達成割合：100.0% (積算時に予定していた事業を全て実施) キャリアカウンセラー1名増、街頭労働相談等派遣回数10回増、合同就職面接会1回※、ミニ企業相談会30回※ ※合同就職面接会及びミニ企業相談会については、実施計画No.52と半額ずつ執行した。	産業労働局
35	若年者就業支援費(国庫)	①コロナ感染症による失業者や転職希望者等の急増に対応するため、若年層(39歳以下)を対象とした就職支援を実施する ②・キャリアカウンセラー増員、街頭労働相談等派遣回数増 ・合同就職面接会等の実施 ③失業者等の就業促進事業(人件費、会場使用料、面接会設備費、広報費、一般管理費、その他経費、消費税：15,658千円)、カウンセリング強化(キャリアカウンセリング等経費、出張相談費：2,777千円) ④「かながわ若者就職支援センター」委託業者等	Ⅱ-1. 雇用の維持	18,317	18,317	・県就労支援施設の窓口機能の強化等を通じて、若年者の就職を支援することができた。 ・達成割合：100.0% (積算時に予定していた事業を全て実施) キャリアカウンセラー1名増、街頭労働相談等派遣回数10回増、合同就職面接会1回※、ミニ企業相談会30回※ ※合同就職面接会及びミニ企業相談会については、実施計画No.49と半額ずつ執行した。	産業労働局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	総事業費 (千円)	交付金 充当額 (千円)	事業の効果	所管局
36	県内学生生活資金利子補給費	①新型コロナウイルス感染症の影響により、学生生活の継続に支障をきたす学生を支援するため、無利子融資を実施する ②利子補給、金融機関が利息分の返還に要する経費に対する補助 ③元金500千円×年利1.7%×9/12月×学生5,500人=37,812千円 ④子供が大学・大学院・短大・高専・専門学校等に在学している県内在住者 【基金】188,903千円(経費補助、利子補給) ア 経費補助 ・金融機関が利息分の返還に要する経費に対する補助分 13,750千円 @500円×学生5,500人×5カ年=13,750千円 イ 利子補給 ・R2貸付利用者の利子負担分(5,500人、年利1.7%、5カ年分)175,153千円	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	44,804	44,804	新型コロナウイルス感染症の影響で、学生生活の継続に支障をきたす多くの学生に対して、無利子融資を実施でき、学業の継続の支援につながった。 ・事業実施数 986人(学生数) ・達成割合 17.9%(学生数986人/見込数5,500人) ・達成割合が低くなった理由 県内大学・短期大学の学生数、困窮学生割合、申請者割合を算出し、その後学生ローン申請、融資の各実績を県内金融機関に聞取り、見込を立てたが、他の教育ローンの保証が緩和されたことで、当該事業の利用者数が想定より少なくなったため。	政策局
37	私立学校修学旅行等キャンセル料支援事業費補助	①新型コロナウイルス感染症のため修学旅行を中止した私立学校が負担したキャンセル料の一部を支援する ②修学旅行を中止した私立学校が負担したキャンセル料の一部 ③・対象：小・中・中等・高 39,231人 ・国内旅行 1人あたり4千円×29,525人=118,100千円 ・海外旅行 1人あたり11千円×9,706人=106,766千円 ④地方公共団体	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	177,728	114,343	私立学校への補助を行うことにより、新型コロナウイルス感染症のため修学旅行の中止を余儀なくされた学校に生じたキャンセル料への速やかな対応が促進され、児童・生徒の保護者の経済的な負担の増加を回避することができた。 ・事業実施数：102校 ・達成割合：100.0%(102校/102校(補助が必要であった学校数))	福祉子どもみらい局
38	給与費(小学校教職員費)(交付金)	①最終学年の学びを最大限確保するため、小6におけるティーム・ティーチング等を実施するための教員の加配を行う。また、児童生徒の健康管理や発熱時の対応などのために、養護教諭の加配を行う ②教諭22人、養教8人(すべて臨任職員)の人件費 ③退職手当 6,649千円 共済費 16,741千円 ④地方公共団体	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	17,190	17,190	教員の加配を行うことにより、最終学年の学びを最大限確保できた。また、養護教諭の加配により、児童生徒の健康管理や発熱時の対応をより丁寧に行うことができた。 ・事業実施数：18市町 ・達成割合：100.0%(事業実施数/事業実施予定市町村数(18市町))	教育局
39	給与費(中学校教職員費)(交付金)	①最終学年の学びを最大限確保するため、中3におけるティーム・ティーチング等を実施するための教員の加配を行う。また、児童生徒の健康管理や発熱時の対応などのために、養護教諭の加配を行う ②教諭57人、養教7人(すべて臨任職員)の人件費 ③退職手当 14,506千円 共済費 35,330千円 ④地方公共団体	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	33,769	33,769	教員の加配を行うことにより、最終学年の学びを最大限確保できた。また、養護教諭の加配により、児童生徒の健康管理や発熱時の対応をより丁寧に行うことができた。 ・事業実施数：22市町村 ・達成割合：100.0%(事業実施数/事業実施予定市町村数(18市町))	教育局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	総事業費 (千円)	交付金 充当額 (千円)	事業の効果	所管局
40	県立特別支援学校給食緊急奨励費	①臨時休業等により影響を被る給食調理事業者が、学校再開時に安定的に事業を継続することができるよう奨励金により支援する ②給食調理事業者への奨励金 ③一事業者上限10万円×17事業者 ④公益財団法人神奈川県学校給食会に交付し、同会から給食事業者へ支給する	1-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	1,700	1,700	公益財団法人神奈川県学校給食会に奨励金を交付し、同会から給食調理事業者へ支給することにより、給食調理事業者が学校再開時に安定的に事業を継続することができた。 ・事業実施数：17事業者 ・達成割合：100.0% (17事業者/17事業者(対象事業者数))	教育局
41	県立高校修学旅行支援事業費	①県立高等学校等の修学旅行の中止や延期に係る追加費用について、各家庭の経済的な負担を軽減する ②県立高等学校等の修学旅行の中止や延期に係るキャンセル料等追加費用 ③R1国内修学旅行キャンセル料(国庫補助対象) R2国内修学旅行キャンセル料等 R2海外修学旅行キャンセル料等 ④生徒・保護者等	1-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	56,793	56,793	令和2年1月以降の感染症拡大により、多くの学校での予定が延期・中止された。 本事業により、企画変更による企画料、直前の変更によるキャンセル料などについても、生徒・保護者に負担させずに処理ができた。 ・事業実施数：119校 ・達成割合：85.0% (119校/140校(想定対象数))	教育局
42	特別支援学校修学旅行支援事業費	①県立特別支援学校の修学旅行の中止や延期に係る追加費用について、各家庭の経済的な負担を軽減する ②修学旅行のキャンセル料等 ③単価@4,387円×参加児童生徒数1,209人 ④地方公共団体	1-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	3,210	3,210	事業実施結果：修学旅行の中止や延期により発生した追加費用を全て県が負担したことで、各家庭の経済的な負担を軽減することができた。 ・事業実施学校数：24校 ・達成割合：24校(事業実施学校数)/29校(事業対象学校数)=82.8%	教育局
43	新型コロナウイルス感染症病床確保協力事業費	①新型コロナウイルス感染症の受け入れ病床を確保した医療機関を支援 ②緊急事態宣言が解除されるまでの間に係る病床確保に関する協力を助成 ③協力金 30億3,300万円 ④医療機関	1-3. 医療提供体制の強化	2,969,000	2,969,000	緊急事態宣言が解除されるまでの間、71機関に協力を支給することによって陽性患者等を受け入れるための病床を確保することができ、もって本県の危機対応に対応することができた。 ・達成割合：97.9% ※使用できる予算の範囲内での執行となったため、積算の対象数なし 総事業費/積算額で算出	健康医療局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	総事業費 (千円)	交付金 充当額 (千円)	事業の効果	所管局
44	県有施設感染症対策費	①新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県有施設のトイレの衛生対策工事を行う。 ②県有施設のトイレ手洗の自動水栓化や洋式化を行う。 (手洗自動水栓化：15施設97か所、洋式化：24施設99か所) ③自動水栓化：105千円×97か所、洋式化：780千円×99か所 ④地方公共団体	I-1. マスク・消毒液等の確保	63,968	63,968	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、県有施設のトイレの衛生対策工事を行った。 ②県有施設のトイレ手洗の自動水栓化や洋式化を行った。 (手洗自動水栓化：23施設241か所、洋式化：24施設103か所) ③達成割合 ・手洗自動水洗面 施設数 153.3% (計画15施設に対して実績23施設) 箇所数 248.5% (計画97箇所に対して実績241箇所) ・洋式化 施設数 100.0% (計画24施設に対して実績24施設) 箇所数 104.0% (計画99箇所に対して実績103箇所)	総務局
45	スポーツセンター感染症対策費	①スポーツセンターでの新型コロナウイルス感染拡大防止のために必要な物品の購入を行う ②感染症対策に必要な消耗品・備品購入 ③サーキュレーター：77千円×20台 体温検知カメラ：473千円×5台 その他消耗品：14,951千円 ④地方公共団体	I-1. マスク・消毒液等の確保	15,629	15,629	物品の購入等を行ったことで、感染拡大防止対策が図られた。 ・事業実施数：1施設 ・達成割合：100.0% (1施設/1施設(事業対象施設数))	スポーツ局
46	新型コロナウイルス対策費	①新型コロナウイルス感染症の拡大を防止し、警察活動を安全かつ円滑に推進するため資機材等の整備を行う。 ②・コロナ禍での警察活動に必要な納体袋を購入 240枚(1日2事案×4か月) ・取調べ室等への遮蔽版及び除菌脱臭機の整備 ①遮蔽版：669室(全室) ②除菌脱臭機：399室(①のうち換気設備が無い部屋) ③納体袋：240枚×11,495円=2,759千円 遮蔽板：669室×47,300円=31,644千円 除菌脱臭機：399室×46,200円=18,434千円 ④地方公共団体	I-1. マスク・消毒液等の確保	38,593	38,593	飛沫感染、接触感染防止に一定の効果があったと考えられる。 ・事業実施数 納体袋：240枚(達成割合100.0% 購入数/積算数(購入予定数)) 遮蔽版：669室(達成割合100.0% 購入数/積算数(購入予定数)) 除菌脱臭機：399室(達成割合100.0% 購入数/積算数(購入予定数)) ・達成割合：100.0% (※各物品の購入に係る達成割合の平均値)	警察本部

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	総事業費 (千円)	交付金 充当額 (千円)	事業の効果	所管局
47	入学者選抜感染症対策費	①新型コロナウイルス感染症を予防し、本県の高等学校及び中等教育学校の入学者選抜学力検査等を円滑に実施する。 ②受検生用の消毒液の購入等 ③受検生用マスク(@2,200×159課程)350千円 消毒用アルコール(@825×2,470室)2,038千円 会場運営員報償費(@10,000×1,248人)12,480千円 合格通知書等の郵送代(@710×40,000人+@460円×4,000人)30,240千円 ④地方公共団体	I-1. マスク・消毒液等の確保	21,560	21,560	受検時の使用教室に設置する消毒用アルコール、マスク忘れの受検生に渡すマスクをそれぞれ購入し、受検生が安心して受検できる環境を整えることができた。 受検時、受検生同士の間隔を1m程度確保するために使用教室数が増えたが、会場運営員を依頼できたことで学力検査等の運営を円滑に実施できた。 出願書類は窓口受付のみだったが郵送受付も開始した。これにより受検票を返送する郵送代はかかったが、窓口で受検生同士が密になる状況を回避でき、郵送で書類が届くので受付業務も円滑に実施できた。 ・事業実施数:137校 ・達成割合:100.0%(137校/137校(再編統合の3校は除く県立高等学校135校及び県立中等教育学校2校が対象。))	教育局
48	社会教育施設感染症対策費	①新しい生活様式に対応するため、県立社会教育施設の利用者に対し、より安全で快適な閲覧・観覧空間を提供する ②県立社会教育施設にサーマルカメラを導入、消毒液を配備 ③サーマルカメラ322,500円×8箇所(7施設)=2,580千円、消毒液(1L)1,650円×1,508本(7施設分)=2,488千円 ④地方公共団体	I-1. マスク・消毒液等の確保	3,720	3,720	新しい生活様式に対応するため、県立社会教育施設の利用者に対し、より安全で快適な閲覧・観覧空間を提供できた。 ・サーマルカメラ240,500円×8箇所(7施設)=1,924千円(達成割合100.0% 8箇所/8箇所) ・消毒液(1L)2,530円×710本(7施設分)=1,797千円(達成割合47.1% 710本/1,508本) 達成割合:73.6%(※達成割合は各物品購入に係る達成率の平均値) 達成割合が低くなった理由 各県立社会教育施設において、想定よりも必要な消毒液の数量が少なかったため。	教育局
49	特別支援学校維持運営費(新型コロナ地方独自)	①県立特別支援学校の感染拡大防止対策を徹底しながら、学習保障を行う。 ②マスク、消毒液、清掃、アクリル板等 ③県立特別支援学校 29校 74,443千円 ④地方公共団体	I-1. マスク・消毒液等の確保	74,249	74,249	県立特別支援学校の再開に伴う感染症対策を徹底しながら、学習保障を行った。 ・事業実施数:県立特別支援学校29校 ・達成割合:100.0%(29校/29校(積算上の事業実施予定数))	教育局
50	高等学校維持運営費(新型コロナ地方独自)	①県立高等学校及び中等教育学校の感染拡大防止対策を徹底しながら、学習保障を行う。 ②マスク、消毒液、清掃、アクリル板等 ③県立高等学校138校及び中等教育学校2校 362,542千円 ④地方公共団体	I-1. マスク・消毒液等の確保	355,904	355,904	県立高等学校及び中等教育学校の再開に伴う感染症対策を徹底しながら、学習保障を行った。 ・事業実施数:県立高等学校138校及び中等教育学校2校 ・達成割合:100.0%(140校/140校(積算上の事業実施予定数))	教育局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	総事業費 （千円）	交付金 充当額 （千円）	事業の効果	所管局
51	新たな観光モデル創出 推進事業費	①新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、新たな観光モデルの創出を推進する。 ②観光地の地域課題解決するモデル事業の実施費用及び地域や交通機関等が一体となった感染症対策等のPR費用 ③委託料 52,778,660円（16,793,700円+17,999,960円+17,985,000円） 報償費30千円 ④地方公共団体	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	46,277	46,277	混雑状況の緩和として、バス運行情報システム、AIカメラ、デジタルサイネージ等の活用により、箱根全体の混雑状況のリアルタイム把握が可能となり、旅ナカにおける観光客の分散化に寄与した。また、オンラインツアーの実施により、自宅にいながら地元の魅力体験が可能となり、実来訪意欲の促進と大山地域の知名度向上へ寄与した。そのほか、地域間周遊の促進として、MaaSアプリの活用により、非接触・地域周遊促進に加え、デジタルチケットにより消費拡大に寄与した。 ・事業実績：委託料+報償費 46,277千円(総事業費) ・達成割合：87.6%（46,277千円(総事業費)/52,809千円(積算上の金額)） <参考> 公共交通機関ごとの混雑情報及び大涌谷駐車場の空き情報を併せて観光ウェブサイトやデジタルサイネージで発信した。 ・オンラインツアー（大山地域）を5回実施 ・小田急電鉄のMaaSアプリを活用し、デジタルフリーパスと併せて、観光地で使用できる地域消費チケットを搭載したほか、AIカメラの設置による混雑情報の配信等を実施	国際文化観光局
52	競技スポーツ振興事業 費補助	①コロナ禍においても県内スポーツの継続的な推進を図るため、プロスポーツチーム等への支援を行う ②コロナ対策経費や活動継続等のための取組経費 ・備品：サーモグラフィカメラ ・消耗品：消毒液、飛沫防止パネル等 ③スポーツ事業継続支援補助金対象外団体 32,214千円（上限3,000千円、13チーム） スポーツ事業継続支援補助金対象団体 2,296千円（上限1,500千円、3チーム） ④プロスポーツチーム等	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	30,313	30,313	県内トップチーム15チームに補助を実施し、感染症対策の推進に寄与した。 ・事業実施数：15チーム ・達成割合：93.8%（15チーム/16チーム(補助対象チーム数)）	スポーツ局
53	RPA推進事業費（国 庫）	①行政事務のデジタル化を推進するため、RPA導入業務の拡大を行う ②・個人番号利用事務系ネットワークでの環境構築 ・新たに6業務にRPA導入及びシナリオ作成環境の拡充 ③・個人番号利用事務系環境構築 1,245千円 ・シナリオ追加作成費用等 15,567千円 ④地方公共団体	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	16,175	16,175	行政事務のデジタル化を推進し、個人番号利用事務系ネットワークにRPA環境を構築する等、RPA導入に向けた環境整備と導入業務の拡大を行った。 ・個人番号利用事務系ネットワークにRPA環境を構築 ・新たに7業務にRPAを導入するとともに、シナリオ作成環境（L G W A N接続系）を2環境拡充 ・シナリオの追加作成に関する達成割合：116.7%（7業務/6業務）	総務局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	総事業費 （千円）	交付金 充当額 （千円）	事業の効果	所管局
54	新しい生活様式に対応したICT環境整備費（国庫）	①新しい生活様式に対応するため、時間と場所に捉われない柔軟なオンライン研修等を円滑に実施するための環境整備を行う ②・e-ラーニングの研修システムの構築 ・オンラインミーティング用機材（ウェブカメラ、スピーカー）の購入 ③・e-ラーニング研修システム 8,980千円 ・e-ラーニング研修用資材 198千円 ・オンライン会議用機材 4,290千円 ④地方公共団体	IV-3、リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	3,339	3,339	e-ラーニング研修システムは、落札事業者より納期に間に合わないため契約解除の申し出があり未執行となった。システムは必要最小限の機能に限定して職員で構築し、現在稼働している。 e-ラーニング研修用資材は、研修動画の作成などに有効活用され、各所属にてe-ラーニング研修が実施されている。 オンライン会議用機材は、知事部局に配備することにより、デジタル戦略本部室の貸出機器を、教育局等配備されていない所属に有効に貸し出すことが出来ている。また配備した各局から出先機関への貸出、各局でもデジタル戦略本部室の貸出機器を利用することなく任意のタイミングでオンライン会議が開催されている。 達成割合：90.8%＝118台(調達台数)/130台(積算時の台数)	総務局
55	電子自治体共同運営サービス推進費（国庫）	①新たな生活様式に対応し、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、行政手続のオンライン化を推進する ②・電子申請システムにおいて、新たに約70の行政手続をオンライン化 ・今後、各所属が独自にオンライン化作業を行う際に活用できるテンプレートを30種類作成 ③@200千円×100手続＝20,000千円 ④地方公共団体	IV-3、リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	19,305	19,305	・「事業の目的と実施内容」欄「①目的・効果」に関する事業実施結果行政手続のオンライン化の取組を促進、加速化した。 ・事業実施数 ①手続様式の作成：190件 ②様式テンプレートの作成：5件 ・達成割合（事業実施数／積算対象数） ①手続様式の作成：271.4%（190件/70件） ②様式テンプレートの作成：16.7%（5件/30件） ・②の達成割合が低くなった理由 手続の受付フローの全てのパターンを網羅すると30種類となりますが、これまでのオンライン実績等を精査して事実上使用されないと考えられるものや他パターンでも代用できるものは②の委託対象から外して、できるだけ①の委託対象を多くすることとしたため。 (参考) 事業完了後の利用状況は以下のとおり ①手続公開数 57/190手続 ②テンプレート提供後の手続公開数、申請件数 手続公開数：R2年度末 121手続⇒R4年10月末 403手続(233%増) 申請件数：R2年度 326,959件⇒R3年度 697,926件(114%増)	総務局
56	宮ヶ瀬やまなみセンター指定管理費（感染症対策費）	①県の指定管理施設における新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。 ②感染拡大防止対策の実施に伴う追加費用について負担する。 ③体温計 30千円、消毒剤、フェイスシールド 191千円 ④指定管理者	I-1、マスク・消毒液等の確保	221	221	指定管理施設において、新型コロナウイルス感染防止対策に係る物品（体温計、消毒液、フェイスシールド）を購入し、感染拡大の防止の目的を達成した。 ・事業実施数：1施設 ・達成割合：100.0%（1施設／1施設(事業実施対象施設数)）	政策局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	総事業費 （千円）	交付金 充当額 （千円）	事業の効果	所管局
57	相模湖交流センター指定管理費（感染症対策費）	①県の指定管理施設における新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。 ②感染拡大防止対策の実施に伴う追加費用について負担する。 ③消毒液 9千円、体温計 6千円、設置型検温システム 278千円 ④指定管理者	1-1. マスク・消毒液等の確保	293	293	指定管理施設において、新型コロナウイルス感染防止対策に係る物品（体温計、消毒液、設置型検温システム）を購入し、感染拡大の防止の目的を達成した。 ・事業実施数：1施設 ・達成割合：100.0%（1施設/1施設(事業実施対象施設数)）	政策局
58	県民ホール本館指定管理費（感染症対策費）	①施設の再開に向けたコロナ対策の準備等を実施する。 ②非接触型体温計の購入等、感染症対策に要する費用。 ③2,989千円 ④地方公共団体	1-1. マスク・消毒液等の確保	2,989	2,989	施設の再開にあたり、消毒液の購入等感染症対策に要する費用を補助することで、新型コロナウイルス感染拡大防止を図りながら、自粛されていた文化芸術活動の再開に寄与した。 ・達成割合：100.0%（実際に整備した指定管理施設数1施設/積算上対象としていた指定管理施設数1施設）	国際文化観光局
59	県民ホール神奈川芸術劇場指定管理費（感染症対策費）	①施設の再開に向けたコロナ対策の準備等を実施する。 ②非接触型体温計の購入等、感染症対策に要する費用。 ③8,676千円 ④地方公共団体	1-1. マスク・消毒液等の確保	8,676	8,676	施設の再開にあたり、消毒液の購入等感染症対策に要する費用を補助することで、新型コロナウイルス感染拡大防止を図りながら、自粛されていた文化芸術活動の再開に寄与した。 ・達成割合：100.0%（実際に整備した指定管理施設数1施設/積算上対象としていた指定管理施設数1施設）	国際文化観光局
60	県立音楽堂指定管理費（感染症対策費）	①施設の再開に向けたコロナ対策の準備等を実施する。 ②非接触型体温計の購入等、感染症対策に要する費用。 ③2,020千円 ④地方公共団体	1-1. マスク・消毒液等の確保	2,020	2,020	施設の再開にあたり、消毒液の購入等感染症対策に要する費用を補助することで、新型コロナウイルス感染拡大防止を図りながら、自粛されていた文化芸術活動の再開に寄与した。 ・達成割合：100.0%（実際に整備した指定管理施設数1施設/積算上対象としていた指定管理施設数1施設）	国際文化観光局
61	かながわアートホール指定管理費（感染症対策費）	①施設の再開に向けたコロナ対策の準備等を実施する。 ②非接触型体温計の購入等、感染症対策に要する費用。 ③1,279千円 ④地方公共団体	1-1. マスク・消毒液等の確保	1,279	1,279	施設の再開にあたり、消毒液の購入等感染症対策に要する費用を補助することで、新型コロナウイルス感染拡大防止を図りながら、自粛されていた文化芸術活動の再開に寄与した。 ・達成割合：100.0%（実際に整備した指定管理施設数1施設/積算上対象としていた指定管理施設数1施設）	国際文化観光局
62	神奈川近代文学館指定管理費（感染症対策費）	①施設の再開に向けたコロナ対策の準備等を実施する。 ②非接触型体温計の購入等、感染症対策に要する費用。 ③447千円 ④地方公共団体	1-1. マスク・消毒液等の確保	447	447	施設の再開にあたり、消毒液の購入等感染症対策に要する費用を補助することで、新型コロナウイルス感染拡大防止を図りながら、自粛されていた文化芸術活動の再開に寄与した。 ・達成割合：100.0%（実際に整備した指定管理施設数1施設/積算上対象としていた指定管理施設数1施設）	国際文化観光局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	総事業費 （千円）	交付金 充当額 （千円）	事業の効果	所管局
63	地球市民かながわプラザ感染症対策費	①来場者及び指定管理者の感染症対策 ②遮蔽板、体温計、消毒用品等の感染拡大対策消耗品、WEBカメラ等感染症対策のためオンラインで開催する研修用機器、PC等指定管理者の感染症対策テレワーク用機器、外国籍県民相談対応者の感染症対策テレワーク用スマートフォン。 ③消毒液等消耗品582千円、研修のオンライン開催用カメラ・マイク22千円、テレワーク用PC等494千円、外国籍県民相談窓口テレワーク対応スマートフォン84千円 ④地方公共団体	I-1. マスク・消毒液等の確保	1,182	1,182	地球市民かながわプラザにおいて、地球規模の課題や国際協力、国際理解、多文化共生などのメッセージ性ある展示や企画等を、感染症対策を取りながら実施した。 ・達成割合100.0%（実際に整備した指定管理施設数1施設/積算上対象としていた指定管理施設数1施設）	国際文化観光局
64	相模湖漕艇場指定管理費（感染症対策費）	①新型コロナウイルス感染症により臨時閉館した施設の再開に向けた準備等を行う ②感染症対策に必要な消耗品・備品購入 ③体温検知カメラ：473千円×1台 その他消耗品・備品（サーキュレーター等）：445千円 ④指定管理者	I-1. マスク・消毒液等の確保	918	918	物品の購入等を行ったことで、感染拡大防止対策が図られた。 ・事業実施数：1施設 ・達成割合：100.0%（1施設/1施設(積算上対象としていた施設数)）	スポーツ局
65	スポーツ会館指定管理費（感染症対策費）	①新型コロナウイルス感染症により臨時閉館した施設の再開に向けた準備等を行う ②感染症対策に必要な消耗品・備品購入、感染症対策人員配備(業務委託) ③自動検温システム：198千円×1台 その他消耗品・備品(サーキュレーター等)：2,568千円 人件費：2,750円×1名×8時間×20日×8月 ④指定管理者	I-1. マスク・消毒液等の確保	6,286	6,286	物品の購入等を行ったことで、感染拡大防止対策が図られた。 ・事業実施数：1施設 ・達成割合：100.0%（1施設/1施設(積算上対象としていた施設数)）	スポーツ局
66	山岳スポーツセンター指定管理費（感染症対策費）	①新型コロナウイルス感染症により臨時閉館した施設の再開に向けた準備等を行う ②感染症対策に必要な消耗品・備品購入 ③体温検知カメラ1台：264千円 サーキュレーター2台：68千円 冷蔵庫2台：187千円 電子レンジ2台：84千円 分電盤改修工事：165千円 その他消耗品・備品：365千円 ④指定管理者	I-1. マスク・消毒液等の確保	1,133	1,133	物品の購入等を行ったことで、感染拡大防止対策が図られた。 ・事業実施数：1施設 ・達成割合：100.0%（1施設/1施設(積算上対象としていた施設数)）	スポーツ局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	総事業費 (千円)	交付金 充当額 (千円)	事業の効果	所管局
67	宮ヶ瀬湖カヌー場指定 管理費(感染症対策 費)	①新型コロナウイルス感染症により臨時閉館した施設の再開に向けた準備 等を行う ②感染症対策に必要な消耗品・備品購入 ③体温検知カメラ2台:473千円 その他消耗品・備品(サーキュレーター等):468千円 ④指定管理者	I-1. マスク・消 毒液等の確保	941	941	物品の購入等を行ったことで、新感染拡大防止対策が図られた。 ・事業実施数:1施設 ・達成割合:100.0%(1施設/1施設(積算対象としていた施設数))	スポーツ局
68	西湘スポーツセンター 指定管理費(感染症対 策費)	①新型コロナウイルス感染症により臨時閉館した施設の再開に向けた準備 等を行う ②感染症対策に必要な消耗品・備品購入 ③体温検知カメラ:80千円×6台 その他消耗品・備品(サーキュレーター等):900千円 ④指定管理者	I-1. マスク・消 毒液等の確保	1,205	1,205	物品の購入等を行ったことで、感染拡大防止対策が図られた。 ・事業実施数:1施設 ・達成割合:100.0%(1施設/1施設(積算対象としていた施設数))	スポーツ局
69	武道館指定管理費(感 染症対策費)	①新型コロナウイルス感染症により臨時閉館した施設の再開に向けた準備 等を行う ②感染症対策に必要な消耗品・備品購入 ③体温検知カメラ:341千円×3台 その他消耗品・備品(サーキュレーター等):380千円 ④指定管理者	I-1. マスク・消 毒液等の確保	1,403	1,403	物品の購入等を行ったことで、感染拡大防止対策が図られた。 ・事業実施数:1施設 ・達成割合:100.0%(1施設/1施設(積算対象としていた施設数))	スポーツ局
70	宮ヶ瀬湖周辺施設指定 管理費(感染症対策 費)	①県の指定管理施設における新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図 る。 ②感染拡大防止対策の実施に伴う追加費用等(消毒液、マスク等購入経 費)について負担する。 ③マスク 1,580円×16=25,280円 消毒スプレー 565円×30=16,950円 飛散防止シート一式 39,380円 アルコール消毒液 84,900円 ④地方公共団体	I-1. マスク・消 毒液等の確保	167	167	指定管理施設において、消毒液、マスク等購入経費を負担することにより、新 型コロナウイルス感染症の拡大防止が図られた。 ・事業実施数:1施設 ・達成割合:100.0%(1施設/1施設(積算対象としていた施設数))	環境農政局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	総事業費 （千円）	交付金 充当額 （千円）	事業の効果	所管局
71	ビジターセンター指定 管理費（感染症対策 費）	①県の指定管理施設における新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。 ②感染拡大防止対策の実施に伴う追加費用等（消毒液、マスク、非接触型体温計等購入経費）について負担する。 ③ ・秦野ビジターセンターの展示室カウンターや展示室及び図書コーナーへの感染拡大防止のためのパーティション等設置 77千円 ・秦野ビジターセンターのイベント時の感染拡大防止 74千円 ・秦野ビジターセンターの来館者対応時の感染拡大防止 45千円 ・秦野ビジターセンターの来館者の感染拡大防止 39千円 ・西丹沢ビジターセンターの間仕切り等設置 3千円 ・西丹沢ビジターセンターの感染拡大防止用消耗品 52千円 ④地方公共団体	1-1. マスク・消毒液等の確保	290	290	指定管理施設において、消毒液、マスク等購入経費を負担することにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止が図られた。 ・事業実施数：2施設 ・達成割合：100.0%（2施設/2施設(積算上対象としていた施設数)）	環境農政局
72	21世紀の森指定管理 費（感染症対策費）	①県の指定管理施設における新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。 ②感染拡大防止対策の実施に伴う追加費用（消毒液、マスク、フェイスシールド等購入経費）について負担する。 ③エタノール消毒液の設置 1,188円×11=13千円 除菌消毒衛生水及びボトルの設置 1,899円×6=11千円 レジや受付等のビニールシートの設置 2千円 フェイスシールドの購入 416円×8=3千円 非接触型体温計の購入 4千円 拡大防止措置の表示のためのラミネートフィルムの購入 1千円 換気用扇風機の設置 6,000円×10=60千円 マスクの購入 1,500円×4=6千円 殺菌消毒用ハンドソープの購入 3,909円×2=8千円 ビニール手袋の購入 500円×3=2千円 ④地方公共団体	1-1. マスク・消毒液等の確保	110	110	県の指定管理施設における新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図ることができた。 ・事業実施数：1施設 ・達成割合：100.0%（1施設/1施設(積算上対象としていた施設数)）	環境農政局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	総事業費 （千円）	交付金 充当額 （千円）	事業の効果	所管局
73	宮川特別泊地等指定管理費（感染症対策費）	①県の指定管理施設における新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。 ②感染拡大防止対策の実施に伴う追加費用等（消毒液、マスク、非接触型体温計等購入経費）について負担する。 ③消毒用アルコールディスペンサー 5,390円×2=10,780円 エタノール（2L） 6,800円×1=6,800円 仕切り版 5,940円×2=11,880円 非接触型体温計 6,365円×2=12,730円 塩素系漂白剤 690円×2=1,380円 フェイスシールド 414円×5=2,070円 ビニール手袋 2,699円×2=5,398円 マスク 1,980円×4=7,920円 オキシメータ 22,800円×1=22,800円 消毒用次亜塩素酸水 1,573円×5=7,865円 ④地方公共団体	I-1. マスク・消毒液等の確保	90	90	県指定管理施設において、消毒液やマスクなど必要な物資を確保し、適切な感染拡大防止対策を行うことで、県民の安心・安全に寄与した。 ・達成割合：100.0%（積算対象としていた指定管理施設数に対する実際に整備した指定管理施設数）	環境農政局
74	本港特別泊地等指定管理費（感染症対策費）	①県の指定管理施設における新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。 ②感染拡大防止対策の実施に伴う追加費用等（消毒液、マスク、非接触型体温計等購入経費）について負担する。 ③手指消毒剤の購入、設置 999円×20=19,980円 除菌用次亜塩素酸水の購入 656円×15=9,840円 従業員用マスクの購入 1,790円×20=35,800円 ラミネートフィルムの購入 2,190円×1=2,190円 消毒用ハンドソープの購入、設置 699円×10=6,990円 受付用ビニールシートの購入、設置 2,990円×2=5,980円 非接触体温計の購入 7,990円×2=15,980円 換気用扇風機の購入 6,990円×3=20,970円 ④地方公共団体	I-1. マスク・消毒液等の確保	118	118	県指定管理施設において、消毒液やマスクなど必要な物資を確保し、適切な感染拡大防止対策を行うことで、県民の安心・安全に寄与した。 ・達成割合：100.0%（積算対象としていた指定管理施設数に対する実際に整備した指定管理施設数）	環境農政局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	総事業費 （千円）	交付金 充当額 （千円）	事業の効果	所管局
75	大船フラワーセンター 指定管理費（感染症対策費）	①県の指定管理施設における新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。 ②感染拡大防止対策の実施に伴う追加費用等（消毒液、マスク、フェイスガード等購入経費）について負担する。 ③受付、インフォメーションカウンターに飛沫防止シートの設置 9千円 入園口での検温・アルコール消毒指導実施に係る消耗品購入 88千円 接客エリアでの感染拡大防止対策に係る消耗品購入 77千円 事務所カウンター、券売機の清掃に係る消耗品購入 56千円 施設入口の、検温、ゲストコントロール等を行う職員人件費 2,669千円 施設内感染防止対策に係る消耗品の購入 482千円 ④地方公共団体	1-1. マスク・消毒液等の確保	3,381	3,381	来園者に対する入園口での手指の消毒、検温、マスク利用の呼びかけの実施や、設備の消毒液によるふき取り、事業者の感染防止対策等を行うことで、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施しながら施設の運営管理を行うことが出来た。 ・事業実施数：1施設 ・達成割合：100.0%（1施設/1施設(積算上対象としていた施設数)）	環境農政局
76	花と緑のふれあいセンター 特定事業費（感染症対策費）	①県の指定管理施設における新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。 ②感染拡大防止対策の実施に伴う追加費用等（消毒液、手袋、フェイスシールド等購入経費）について負担する。 ③レストラン、ショップに飛沫対策のシート設置及び手袋購入 11千円 チケットカウンター飛沫対策改修 66千円 施設内感染防止対策に係る消耗品の購入 487千円 オンライン会議備品の購入 9千円 園内清掃コロナ対策業務委託追加 830千円 施設入口の、検温、ゲストコントロール等を行う職員人件費 3,362千円 ④地方公共団体	1-1. マスク・消毒液等の確保	4,765	4,765	来園者に対する入園口での手指の消毒、検温、マスク利用の呼びかけの実施や、設備の消毒液によるふき取り、事業者の感染防止対策等を行うことで、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施しながら施設の運営管理を行うことが出来た。 ・事業実施数：1施設 ・達成割合：100.0%（1施設/1施設(積算上対象としていた施設数)）	環境農政局
77	神奈川県ライトセンター 指定管理費（感染症対策費）	①県の指定管理施設における新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。 ②委託料（指定管理料） ③館内対人感染防止設備の設置 2,423千円 感染防止在宅勤務のため資機材の整備 942千円 来館者対応物品の購入 38千円 新型コロナウイルス関連情報提供経費 94千円 ④地方公共団体	1-1. マスク・消毒液等の確保	3,497	3,497	指定管理施設である神奈川県ライトセンターにおいて、感染防止対策に必要な環境整備を行い、利用者の感染拡大防止対策が図られた。 ・達成割合：100.0% = 1施設（実際に整備した指定管理施設数） / 1施設（積算上対象としていた指定管理施設数）	福祉子どもみらい局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	総事業費 (千円)	交付金 充当額 (千円)	事業の効果	所管局
78	神奈川県聴覚障害者福祉センター指定管理費(感染症対策費)	①県の指定管理施設における新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。 ②委託料(指定管理料) ③来館者感染防止設備の設置 3,383千円 ④地方公共団体	I-1. マスク・消毒液等の確保	3,383	3,383	指定管理施設である神奈川県視覚障害者福祉センターにおいて、感染防止対策に必要な環境整備を行い、利用者の感染拡大防止対策が図られた。 ・達成割合:100.0% =1施設(実際に整備した指定管理施設数)/1施設(積算対象としていた指定管理施設数)	福祉子どもみらい局
79	かながわ労働プラザ指定管理費(感染症対策費)	①指定管理施設における新型コロナ感染拡大防止を図る ②消毒薬、仕切り、その他の設置 ③アルコール消毒薬等(176千円)、ビニールシート等(67千円) ④地方公共団体	I-1. マスク・消毒液等の確保	220	220	指定管理施設であるかながわ労働プラザにおいて感染防止に必要な物品を購入し、来庁者及び職員のコロナ感染予防等を講じた上で、事業を継続した。 達成割合:100.0%(1指定管理施設/1指定管理施設)	産業労働局
80	地下駐車場指定管理費(感染症対策費)	①片瀬海岸地下駐車場再開に向けた準備や対策費用等を負担する。 ②場内で使用する消毒液の購入費用等 ③1施設、計154千円 ④地方公共団体	I-1. マスク・消毒液等の確保	154	154	地下駐車場利用者用及び場内の定期的な消毒作業用として消毒液を購入し活用することで、新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与することができた。 ・事業実施数:1施設 ・達成割合:100.0%(1施設/1施設(積算対象としていた施設数))	県土整備局
81	港湾指定管理費(感染症対策費)	①県の指定管理施設における新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。 ②感染拡大防止対策として購入した消毒液等の消耗品代 ③湘南港72千円、葉山港17千円 ④地方公共団体	I-1. マスク・消毒液等の確保	89	89	指定管理者への補助を行うことにより、感染拡大防止対策として購入した消毒液等の消耗品代を充当することができ、指定管理施設における新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図ることができた。 ・事業実施数:2指定管理者 ・達成割合:100.0%(2指定管理者/2指定管理者(積算対象としていた数))	県土整備局
82	県立都市公園指定管理費(感染症対策費)	①指定管理者が管理する県立都市公園において、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のための対策を実施し、指定管理者による県立都市公園の効果的かつ効率的な管理を行う ②施設の消毒にかかる費用、アルコール・マスク・体温計等の購入費用 ③対象12公園、計5,279千円 ④地方公共団体	I-1. マスク・消毒液等の確保	5,279	5,279	感染拡大防止に向け、適切な対策を実施することにより、県民の生活や健康の維持に資する都市公園の管理運営を継続することができた。 ・事業実施数:12公園 ・達成割合:100.0%(12公園/12公園(積算対象としていた公園数))	県土整備局
83	足柄ふれあいの村指定管理費(感染症対策費)	①感染拡大防止に配慮した施設運営のため、環境整備や徹底した保健衛生管理を行う ②マスク、消毒液の購入等 ③マスク 35円×4,190枚=147千円 消毒液 324千円 ハンドソープ 79千円 体温計、フェイスシールドほか消耗品 148千円 ④地方公共団体	I-1. マスク・消毒液等の確保	698	698	運営体制の整備や保健衛生管理を行うことにより、感染拡大防止に配慮した施設運営を行い、利用者を受け入れることができた。 ・達成割合100.0%(事業実施施設数1/対象施設数1)	教育局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	総事業費 （千円）	交付金 充当額 （千円）	事業の効果	所管局
84	愛川ふれあいの村指定 管理費（感染症対策 費）	①感染拡大防止に配慮した施設運営のため、環境整備や徹底した保健衛生 管理を行う ②マスク、消毒液の購入等 ③マスク 950枚 69千円 消毒液 14,300円×5缶=72千円 手洗い場増設 100千円 フェイスシールドほか消耗品 1,862千円 ④地方公共団体	I-1. マスク・消 毒液等の確保	9,494	2,103	運営体制の整備や保健衛生管理を行うことにより、感染拡大防止に配慮した施 設運営を行い、利用者を受け入れることができた。 ・達成割合100.0%（事業実施施設数1／対象施設数1）	教育局
85	社会福祉施設応援事業 費（県産品等贈呈（福 祉施設））	①コロナ禍において困難に立ち向かう福祉従事者に広く感謝と労いの気持 ちを伝えるため、県内の福祉施設に感謝のメッセージを添えた県産品等を 贈呈する。 ②委託料（配送料等の事務的経費） ③・配送料 83,370千円 ・一般管理費 （688,353+83,370）千円（総事業費）×10%=77,173千円 ④地方公共団体	I-3. 医療提供体 制の強化	769,694	100,873	県産品を福祉施設等へ贈呈することにより、県民からの感謝の気持ちを伝える ことができた。 ・事業実施数：23,219施設（贈呈品送付施設数） ・達成割合：97.9% =23,219施設（贈呈品送付施設数）/23,706施設（契約時対象施設数）	福祉子どもみらい局
86	医療施設応援事業費 （県産品等贈呈（医療 施設））	①コロナ禍において困難に立ち向かう医療従事者に広く感謝と労いの気持 ちを伝えるため、県内の医療施設に感謝のメッセージを添えた県産品等を 贈呈する。 ②委託料（配送料等の事務的経費） ③・配送料 36,062千円 ・一般管理費 （234,126+36,062）千円（総事業費）×10%=27,019千円 ④地方公共団体	I-3. 医療提供体 制の強化	267,118	39,635	県産品を医療施設等へ贈呈することにより、県民からの感謝の気持ちを伝える ことができた。 ・事業実施数：12,135施設（贈呈品送付施設数） ・達成割合：98.0%（12,135施設（贈呈品送付施設数）/12,380施設（契約時対象 施設数））	健康医療局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	総事業費 （千円）	交付金 充当額 （千円）	事業の効果	所管局
87	先進異分野融合プロジェクト推進事業費	<p>①神奈川発の最先端テクノロジーを活用し、新型コロナウイルス感染症に有効な対策となり得る迅速検出法等に関する下記②のプロジェクト推進及び事業化に取り組むことで、新型コロナウイルス感染症の脅威から県民の生活や経済活動を維持することに資する。</p> <p>②本県の最先端テクノロジーを活用し、次の事業を実施。</p> <p>(1)スマートアンプ法を利用した迅速検出法の簡易パッケージの整備</p> <p>(2)県内の感染状況を把握するため、抗体検査法を利用した市中モニタリング調査</p> <p>(3)治療薬・ワクチン開発につなげるため、ゲノム構築基盤の開発研究</p> <p>③(1)簡易パッケージの整備 11,100千円 (2)市中モニタリング調査 7,600千円 (3)ゲノム構築基盤の開発研究 7,526千円</p> <p>④地方公共団体</p>	1-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	26,226	26,226	<p>(1)スマートアンプ法を利用した迅速検出法の簡易パッケージの整備</p> <p>○スマートアンプ法によるウイルス検出試薬の評価(川崎市健康安全研究所等)</p> <p>・感染研法との比較試験等により同等感度・特異度を持つこと等を確認</p> <p>○スマートアンプ法迅速検査機器の製品機能や使い勝手の実証・評価 (川崎市健康安全研究所、横浜市立大学、県立産業技術総合研究所)</p> <p>・迅速かつ等温で遺伝子増幅という特徴を活かし持ち運び可能な機器を開発支援。医療機関等での実証・評価により、県内検査体制整備に貢献</p> <p>○遠洋航海実習参加者（生徒51名・教員等24名）に対する乗船直前迅速検査（県立海洋科学高等学校）→全員陰性確認・40日間遠洋航海出航</p> <p>○高齢者施設における迅速検査モデルの実証試験～高齢者施設において、医師の指示により施設看護師が検体採取・抗原検査後、提携医療機関又は検査機関でスマートアンプ法等による遺伝子検査を実施する2つの「迅速検査モデル」を県内3施設で実証。職員負担軽減・クラスター防止に貢献 (モデル1：感染疑い29、陽性0、モデル2：感染疑い3、陽性0)</p> <p>○臨床検査技師に対するスマートアンプ法実地研修（延べ9回、83名参加） 日本臨床衛生検査技師会の学科研修動画に採用</p> <p>(2)県内の感染状況把握のための抗体検査による市中モニタリング調査</p> <p>○発熱等の有症状者の抗体保有状況調査（対象：LINEバナーが「発熱等有回答者」、検査数：703名、保有者数：87名（保有率：12.4%））</p> <p>○抗体の継続状況調査（対象：県内科医学会調査の抗体保有者のうち、追跡調査同意者33名、6か月後抗体保有者数：8名（保有率：24.2%））</p> <p>(3)治療薬・ワクチン開発につなげるため、ゲノム構築基盤の開発研究</p> <p>○ゲノム構築とiPS細胞の技術融合による次世代創薬プラットフォーム開発</p>	政策局
88	政策調整諸費	<p>①新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、「感染防止対策取組書」等の普及啓発を行う。</p> <p>②感染防止対策取組書等について、ポスター・チラシの印刷、飲食店・小売業等へのダイレクトメール、日経電子版広告、鉄道駅、電車内（中ぶり）広告、YouTube広告などにより広報展開する。</p> <p>③感染防止対策等広報展開：24,667千円</p> <p>・普及啓発広報業務：19,737千円</p> <p>・普及啓発広報印刷費等：4,930千円</p> <p>④地方公共団体</p>	1-6. 情報発信の充実	24,668	24,668	<p>幅広い媒体を活用した広報展開することで、各事業所で実施する感染防止対策を利用者等に分かりやすく示し感染拡大防止と県内経済の回復の両立を図ることができた。</p> <p>・広報媒体（ポスター・チラシの印刷、飲食店・小売業等へのダイレクトメール、日経電子版広告、鉄道駅・電車内（中ぶり）広告、YouTube広告）</p> <p>・取組書登録状況（令和3年3月31日時点）</p> <p>登録数：110,225件 （主な登録業態：飲食業 53,911件、小規模小売店舗等 10,800件等）</p> <p>・取組書認知度 46.4%（令和2年度神奈川県『県民ニーズ調査』）</p> <p>・達成割合 46.4%</p> <p>・達成割合が低くなった理由</p> <p>多くの事業者が取組書の登録を行い、取組書を目にする機会は非常に多くなったが、一方で、取組書がどんなものかということについて、様々な媒体を活用して広報を行ったが、県民に対して十分浸透させるには至らなかった。</p>	政策局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	総事業費 （千円）	交付金 充当額 （千円）	事業の効果	所管局
89	共通利用パソコン運営費（国庫）	①新型コロナウイルス禍での感染拡大防止及び業務継続の観点から、モバイルパソコンの緊急追加調達を行い、緊急雇用する会計年度任用職員への配備、モバイルパソコン配備率の低い所属への配備、軽症者受入施設等県のネットワーク整備のない施設に勤務する職員への配備を行い、業務継続のための対策及びテレワーク推進を図った。 ②テレワークや緊急雇用の実施（4補計上事業）等に伴うモバイルパソコンの緊急調達（425台） ③（パソコン月額単価9,003.648円+通信料月額単価490円）×425台×10か月分（6月～3月分）≒40,349千円（税込） ④地方公共団体	II-1. 雇用の維持	40,348	40,348	緊急雇用する会計年度任用職員、モバイルパソコン配備率の低い所属、軽症者受入施設等に勤務する職員に対し、モバイルパソコンを配備することで、新型コロナウイルス禍における感染拡大防止及び業務継続のための対策（テレワークの推進等）を実施することができた。 ・調達台数 425台 ・執行額（10か月） 40,348千円（税込） ・達成割合：100.0% = 425台（調達台数）/425台（積算時の必要台数）	総務局
90	行政情報ネットワーク運営費（国庫）	①円滑なWeb会議の実施 ②Web会議用高速インターネット回線 Web会議用モバイルルーター利用 Web会議用PCリース Web会議用高性能マイク等購入 Web会議システム有料ライセンス ③Web会議用高速インターネット回線 818千円 Web会議用モバイルルーター利用 173千円 Web会議用PCリース 66千円 Web会議用高性能マイク等購入 500千円 Web会議システム有料ライセンス 546千円 ④地方公共団体	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	942	942	コロナ禍において働き方の急速な変化（Web会議の活用、テレワーク推奨）が求められる中、幹部出席の外部との重要会議（全国知事会等）において安定したネットワーク環境を整備するとともに、Webカメラやスピーカフォン、ライブプロダクションスイッチャーといった必要な消耗品を購入した。 ・達成割合：100.0% = 1回線（整備実績）/1回線（積算時予定数）	総務局
91	医療・介護従事者応援事業費（みんなの感謝お届け事業費（旅行補助券））	①コロナ禍において困難に立ち向かう医療・福祉従事者に広く感謝と労いの気持ちを伝えるため、感染症患者に直接対応した医療・福祉従事者に旅行補助券を贈呈する。 ②旅行補助券に係る配送料等の事務的経費 ③郵送料+一般管理費+消費税=305千円 ④地方公共団体	I-3. 医療提供体制の強化	304	304	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて困難を抱えている医療・福祉従事者を応援することができた。 ・事業実績：郵送料等 304千円 ・達成割合：99.7%（郵送料等 304千円/305千円（実施計画上の積算額）） <参考> 事前アンケート調査により把握した医療・福祉従事者贈呈者2,712人に対して旅行補助券（1人あたり2万円）を送付	国際文化観光局
92	給与費（一般管理費）	①新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充等 ②新型コロナウイルス感染症対応に係る常勤職員の時間外手当、特殊勤務手当等経費 ③常勤職員手当337,000千円+会計年度任用職員共済費46,000千円=383,000千円 ④地方公共団体	I-3. 医療提供体制の強化	612,240	612,240	新型コロナウイルス感染症対応に係る職員の時間外手当、特殊勤務手当等経費を適切に支給した。	総務局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	総事業費 (千円)	交付金 充当額 (千円)	事業の効果	所管局
93	会計年度任用職員報酬等(新型コロナウイルス対応)	①新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充等 ②新型コロナウイルス感染症対応の体制拡充等に係る会計年度任用職員報酬等 ③300名×1,100千円=330,000千円 ④地方公共団体	1-3. 医療提供体制の強化	271,944	271,944	新型コロナウイルス感染症対応に係る体制確保のため、非常勤職員(会計年度任用職員)を任用した。 ・達成割合:80.3%=241名(雇用人数)/300名(積算人数)	総務局
94	競技スポーツ振興事業費(感染症対策費)	①県内Jリーグチームと協力して、医療従事者等への応援メッセージを送付 ②横断幕の作成 ③横断幕 82,500円×6枚 ④地方公共団体	1-6. 情報発信の充実	495	495	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響より中断していたJリーグの再開・開始にあたり、県内に拠点を置く6チームの協力を得て、試合会場において新型コロナウイルス感染症と闘っている医療・福祉従事者に感謝の気持ちを伝えるための横断幕を製作し、掲出した。 ・事業実施数:6団体 ・達成割合:100.0%(6団体/6団体(積算上対象としていた団体数))	スポーツ局
95	危機管理対策推進事業費 ※当初予算	①外出自粛等の普及啓発の行うとともに、人口流動の定量的な把握と公表を行う。対策本部の運営や防災訓練等における感染防止対策を図る。 ②外出自粛の知事メッセージのラジオ広告(4/25~26分) 対策本部業務における感染防止対策用のマスク調達 初詣の分散を呼びかけるポスター・チラシの作成 人口分布統計調査業務の委託(本事業では1/12~2/11分) ③ラジオ広告(20秒)20回 880千円 マスク 445千円、ポスター・チラシ 219千円 人口分布統計調査業務の委託 990千円 ④地方公共団体	1-6. 情報発信の充実	2,535	2,535	【人口流動の定量的な把握について】 緊急事態宣言中の一部の期間(本事業では1/12~2/11の31日間)で、人口分布統計調査を実施し、県HPで人流状況を公表した ・事業実施期間:31日間実施 ・達成割合:100.0%(31/31日(本事業の実施予定期間)) 【外出自粛を呼びかけるラジオ広告について】 4/25~4/26の間、ラジオ広告で知事が外出自粛を呼びかけた ・事業実施数:20本のラジオ広告を放映 ・達成割合:100.0%(20/20本(予定していた放映数))	くらし安全防災局
96	防災行政通信網運営費	①人口流動の定量的な把握と公表を行う。 ②人口分布統計調査業務の委託(本事業では4/17~6/30分及び2/12~3/31分の一部) ③人口分布統計調査業務の委託 5,075千円 ④地方公共団体	1-6. 情報発信の充実	5,076	5,076	緊急事態宣言中の一部の期間(本事業では4/17~6/30の75日間及び2/12~3/31の48日間)で、人口分布統計調査を実施し、県HPで人流状況を公表した ・事業実施期間:123日間実施 ・達成割合:100.0%(123/123日(本事業の実施予定期間))	くらし安全防災局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	総事業費 （千円）	交付金 充当額 （千円）	事業の効果	所管局
97	医療通訳派遣システム 事業費	①外国籍県民が安心して医療を受けられるよう、新型コロナウイルス感染症に係る医療通訳の派遣中止や一部派遣再開に伴い、電話や映像による遠隔通訳を実施する。 ②スマートフォンの購入及び通信料を交付対象経費とする。 ③ 【5～8月分】 @146,102円（スマートフォン） @10,340円（充電器代） @199,628円（通信料） 【9月～3月分】 @115,751円（通信料） ④地方公共団体	1-3. 医療提供体制の強化	472	472	スマートフォンを利用した遠隔通訳の実施により、コロナ禍においても、外国籍県民等が安心して医療を受けられる環境づくりを進めることができ、遠隔通訳実施件数は357件となった。 ・遠隔通訳実施期間：11月 ・達成割合：100.0%（11月（実施期間）/11月（予定期間））	国際文化観光局
98	多言語情報支援事業費	①新型コロナウイルス感染症に係る問合せの増加に伴い、「多言語支援センターかながわ」のコールセンターの運営体制を強化し、外国籍県民からの問合せに対応する。また、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、新型コロナウイルス感染症の情報を多言語化し、日本語を理解することが難しい外国籍県民に対して情報提供を行う。 ②コールセンター運営体制強化に係る費用及び新型コロナウイルス感染症関連情報を多言語に翻訳する費用を交付対象経費とする。 ③ ○ コールセンター運営体制強化費用 3,040,775円 ○ 翻訳費用 1,886,225円 ※2社と契約、税込 ④地方公共団体	1-6. 情報発信の充実	4,927	4,927	コールセンターの運営体制強化により、増加していた新型コロナウイルス感染症に対する外国籍県民等からの問合せに対応することができた。また、新型コロナウイルス感染症に係る情報の多言語化により、必要な情報を外国籍県民等に提供することができた。 ・新型コロナウイルス感染症に係る問合せ対応件数：1,666件 ・新型コロナウイルス感染症に係る情報の多言語化件数：29件 ・達成割合：100.0%（11月（コールセンター運営体制強化委託実施期間）/11月（委託予定期間））	国際文化観光局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	総事業費 (千円)	交付金 充当額 (千円)	事業の効果	所管局
99	国内観光客誘致促進事業費	<p>①下記②の（１）及び（２）の事業は、「新型コロナウイルス感染症により、深刻な影響を受けた観光事業者を支援するとともに、県民が地元・神奈川県の魅力を再発見する契機とするため、県民限定で、県内旅行の費用を支援する」事業内容の周知・広報を行うために行う。</p> <p>下記②の（３）の事業は、ワーケーションによる新たな働き方を推進するために行う。</p> <p>②（１）多様なメディアを活用した周遊観光促進事業業務委託 （観光における感染防止対策や注意事項等を情報発信） （２）鉄道事業者連携事業「鉄道に乗って地元かながわ再発見プロジェクト」（鉄道事業者と本県や都内の駅でのポスター掲示やパンフレットの配架、地域の誘客効果の向上のため、鉄道事業者が行うプロモーションを連携して実施する） （３）箱根リゾートワークプロジェクト推進業務委託 ・ワーケーションによる新たな働き方を箱根町や箱根DMO（（一財）箱根町観光協会）等と連携しながら推進 ・平日の宿泊稼働率の向上を図る実証実験の実施 （利用客のニーズ把握や課題抽出から、多様な客層に対応できる業態実客へのきっかけや、閑散期における新たな集客対策につなげる）</p> <p>③（１）多様なメディアを活用した周遊観光促進事業業務委託費13,137,050円（13,138千円） 記事及び動画の制作費4,200千円+情報発信費2,000千円+効果測定30千円+報告書作成業務200千円+直接人件費4,675千円+一般管理費1,111千円+出張引き△300千円+消費税1,192千円+審査会謝金30千円 直接人件費について 4,675千円 本委託業務に係る全体工程管理やモデルコース及び版權管理、取材同行やオペレーション業務にかかる受託事業者の事業実施に係る人件費であり、臨時交付金QA1-11に記載されている交付対象外経費である地方公共団体の職員の人員費ではありません。</p> <p>（２）鉄道事業者連携事業「鉄道に乗って地元かながわ再発見プロジェクト」負担金30,597,000円（30,597千円） ポスター、チラシ印刷費419千円+ポスター広告料993千円+交通事業者との負担金29,185千円 交通事業者との負担金について 29,185千円 企画切符のPRなどの沿線地域活性化事業がある鉄道事業者と、負担金協定を締結しており、本協定に基づいて県が支出するのは、次の項目である。 ・ポスター印刷代 902千円 県の事業内容に加えて、企画切符のPRなどの沿線地域活性化事業の内容が掲載された周遊促進効果の高いポスターの印刷経費 ・企画切符のPRなどの沿線地域活性化事業経費の一部負担 28,283千円 本協定において、鉄道事業者は、県内の駅を中心に、県の事業をPRするポスターの掲示やパンフレットの配架を行い、掲示や配架に係る経費を負担する。 県は、同時期に実施される鉄道事業者の沿線地域活性化事業の経費の一部負担し、相互に連携することにより、事業効果を高める。</p> <p>（３）箱根リゾートワークプロジェクト推進業務委託費4,689,450円（4,690千円） プラン造成・宿泊予約ページ作成1,900千円、割引クーポン300千円、広報媒体制作料及び掲載料800千円、メルマガ配信900千円、宿泊者向けアンケート350千円+消費税425千円+審査会謝金15千円 ④地方公共団体</p>	III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	47,350	47,350	<p>新型コロナウイルス感染症の状況が一旦落ち着いた中において、観光需要の回復に向けた機運を醸成するとともに、「新しい生活様式」に沿った観光の周知を図ることができた。</p> <p>・事業実績 （１）多様なメディアを活用した周遊観光促進事業業務委託費 12,625千円 （２）鉄道事業者連携事業「鉄道に乗って地元かながわ再発見プロジェクト」負担金；30,530千円 （３）箱根リゾートワークプロジェクト推進業務委託費：4,195千円 ・達成割合：97.8%（委託費・負担金合計 47,350千円/48,424千円(実施計画策定時積算額)）</p> <p><参考> （１）多様なメディアを活用した周遊観光促進事業 閲覧回数（3月19日時点） ア 安全安心に関する記事：13,534回、 イ メッセージ動画：124,019回 ウ 観光体験記事：2,847回 （２）鉄道事業者連携事業 ア ポスターの掲示：281駅、535か所 イ パンフレット等の配架：189駅、41,800部 （３）箱根リゾートワークプロジェクト推進業務委託 民間旅行予約サイト「じゃらんnet」において、箱根におけるワーケーションの宿泊プランや観光スポットを紹介する特設サイト「リゾートワークin箱根」を開設し、35施設（95プラン）を掲載</p>	国際文化観光局
100	中小企業・小規模企業振興事業費	<p>①新型コロナウイルス感染症で事業活動に影響を受けている県内の事業者向けに、県で行っている各種補助金等の支援制度を取りまとめたチラシを作成、商工会・商工会議所等を通じて配布し、制度周知を図る</p> <p>②「新型コロナウイルス感染症対策支援策チラシ」37,000部の作成</p> <p>③当初印刷分13,000部×単価7,689円≒100千円 内容改定版12,000部×単価8.25円＝99千円 増刷分12,000部×単価8.25円＝99千円</p> <p>④地方公共団体</p>	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	11,784	11,270	<p>県で行っている各種補助金等の支援制度を取りまとめた新型コロナウイルス感染症対策支援策チラシを作成、商工会・商工会議所等を通じて県内の事業者等に配布し、制度周知を図ることができた。</p> <p>・総配布数 17,317部 ・達成割合：46.8%（総配布数/印刷総数(37,000部)） ・達成割合が低くなった理由 対象となる県内事業者数を想定して最大値で積算したが、チラシの配布を希望しない事業者が一定程度あったため。</p>	産業労働局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	総事業費 (千円)	交付金 充当額 (千円)	事業の効果	所管局
101	障害者雇用促進事業費 (国庫)	①障害者雇用促進センターの事業(職業能力評価、研修等)を実施する際の来庁者及び職員のコロナ感染予防等 ②「障害者雇用促進センター」における感染予防対策等 ③障害者雇用促進センター感染予防対策消耗品代 366千円 雇用調整助成金申請手続き無料電話相談費用 @34.000×8件=272千円 障がい者の職業能力評価ツール(ワークサンプル幕張版)代 219千円 ④地方公共団体	1-1. マスク・消毒液等の確保	847	847	障害者雇用促進センターの事業(職業能力評価、研修等)を実施する際、来庁者及び職員のコロナ感染予防等を講じた上で、事業を実施した。また、障がい者雇用に係る雇用調整助成金申請手続きの無料相談を実施することで、障がい者を含む従業員の雇用の維持を図った。(雇用調整助成金申請手続き無料電話相談件数は8件) ※障がい者の職業能力開発ツールについては、159で説明。 ・事業実施数:1施設 ・達成割合:100.0%(1施設/1施設(実施予定施設数))	産業労働局
102	認可外保育施設支援事業費	①登園自粛や臨時休園に伴い認可外保育施設が保護者に保育料を返還した場合に相当額を補助し、臨時休園・登園自粛しやすい環境を整備 ②市町村が実施する認可外保育施設における感染症防止対策に要する経費を補助 ③1,433千円(6市町) ④地方公共団体	1-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	2,868	1,433	登園自粛や臨時休園に伴う保育料の返還額相当分を県が補助することで、施設が経営面を気にすることなく、感染拡大防止を図ることができた。 ・事業実施数:6市町 ・達成割合:100.0%(6市町/6市町(事業対象市町数))	福祉子どもみらい局
103	次世代育成支援行動計画推進費	①②新型コロナによる保育士試験の予定変更等に伴う、手引きの増刷費用及び感染拡大防止のためのマスク購入費用 ③1,561千円 ④地方公共団体	1-1. マスク・消毒液等の確保	1,561	1,561	政令市・中核市を除く全ての市町村(29市町村)に対して総数10,000枚のマスクを配布することで保育所等の感染拡大防止を図ることができた。 また、新型コロナによる保育士試験の予定変更等に伴い、受験申請の手引きを4,000部増刷することで円滑な試験実施が可能となった。 ・事業実施数:29市町村 ・達成割合:100.0%(29市町村/29市町村(事業対象市町数))	福祉子どもみらい局
104	県独自地域限定保育士試験事業費	①②保育士試験の実施において感染拡大を防止するために必要となった追加費用 ③7,258千円 ④地方公共団体	1-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	69,349	7,258	感染対策を行いながら県独自地域限定保育士試験を実施した結果、410名の保育士試験合格者があった。これにより、新たな保育人材の確保ができた。 ・事業実施数:2,651名(受験申請者数) ・達成割合:100.0%(受験申請者数2,651名/受験申請者数2,651名)	福祉子どもみらい局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	総事業費 （千円）	交付金 充当額 （千円）	事業の効果	所管局
105	職員厚生管理費	①来庁者や職員の感染防止 ②教育委員会所属の衛生管理体制の整備として、検温器及び消毒液の購入 ③消毒液 72本×1,980円=142,560円 非接触型赤外線温度計 5個×12,650円=63,250円 5個×13,750円=68,750円 計 132,000円 抗菌スプレー等 27,440円(31,240円中、一部を充当) CO2モニター 5台 55,000円 ④地方公共団体	I-1. マスク・消毒液等の確保	357	357	神奈川県教育委員会において、教育委員会所属の衛生管理体制の整備として、検温器及び消毒液の購入をし、来庁者や職員の感染防止に努めた。 ・事業実施数：1 地方公共団体（神奈川県教育委員会） ・達成割合：100.0%（1 地方公共団体/1 地方公共団体(事業対象自治体数)）	教育局
106	県立図書館維持運営費	①県立図書館における新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る ②書籍消毒機や感染症予防対策消耗品の購入 ③書籍消毒機 240,625千円×1台=241千円 消毒液 885円×169L=150千円 マスク 47円×2,980枚=140千円 手袋 6.1円×17,270枚=106千円 体温計 9500円×2本=19千円 フェイスガード 358円×78個=28千円 パーテーション 10,214円×28枚=286千円 ④地方公共団体	I-1. マスク・消毒液等の確保	969	969	県立図書館における新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図ることができた。 ・書籍消毒器 240,625円×1台=241千円（購入数/積算数=100.0%） ・消毒液 404円×237ℓ=96千円（購入数/積算数=140.2%） ・マスク 52.7円×2,980枚=157千円（購入数/積算数=100.0%） ・使い捨て手袋 4.4円×27,772枚=122千円（購入数/積算数=160.8%） ・非接触型体温計 9570円×2本=19千円（購入数/積算数=100.0%） ・フェイスガード 374円×68個=25千円（購入数/積算数=87.2%） ・パーテーション 8118.4円×38枚=308千円（購入数/積算数=135.7%） ・達成割合：117.7%（※達成割合は各物品購入に係る達成率の平均値）	教育局
107	川崎図書館維持運営費	①川崎図書館における新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る ②書籍消毒機や感染症予防対策消耗品の購入 ③書籍消毒機 253,000円×1台=253千円 消毒液 1,025円×78L=80千円 マスク 44.3円×6,000枚=266千円 手袋 10.8円×5,000枚=54千円 体温計 9500円×2本=19千円 フェイスガード 300円×30個=9千円 パーテーション 37,750円×4枚=151千円 ④地方公共団体	I-1. マスク・消毒液等の確保	830	830	川崎図書館における新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図ることができた。 ・書籍消毒機 253,000円×1台=253千円（購入数/積算数=100.0%） ・消毒液 1,017.7円×78L=79千円（購入数/積算数=100.0%） ・マスク 44.3円×6,000枚=266千円（購入数/積算数=100.0%） ・手袋 11.5円×4,500枚=52千円（購入数/積算数=90.0%） ・体温計 9,570円×2本=19千円（購入数/積算数=100.0%） ・フェイスガード 308円×30個=9千円（購入数/積算数=100.0%） ・パーテーション 37,840円×4枚=151千円（購入数/積算数=100.0%） ・達成割合：98.6%（※達成割合は各物品購入に係る達成率の平均値）	教育局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	総事業費 (千円)	交付金 充当額 (千円)	事業の効果	所管局
108	事務局運営費	①県立学校及び社会教育施設の臨時休校(休業)に伴い、実質的に営業を制限された事業者に対し、協力金を交付する ②県立学校及び社会教育施設が臨時休業したことに伴う食堂・売店等の事業者への協力金 ③県立学校内事業者 4,000千円 社会教育施設内事業者 451千円 ④地方公共団体	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	3,039	3,039	県立学校及び社会教育施設の臨時休校(休業)に伴い、実質的に営業を制限された事業者のうち申請のあった事業者に対して協力金を交付し、援助を実施できた ・事業実績 県立学校内事業者 45者 社会教育施設内事業者 6者 ・達成割合:100.0%(51事業者/51事業者(対象事業者数))	教育局
109	政策広報推進事業費	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、「感染防止対策取組書」の幅広い年齢層への周知と海水浴場が開設されないことによる「海での遊泳自粛」の県民への周知を新聞紙面を使用して実施 ②「感染防止対策取組書」広報展開(新聞掲載) 「海での遊泳自粛」広報展開(新聞掲載) ③神奈川県内での朝刊発行部数で、普及率の高い上位2紙を対象とし、広告掲載を1/3面(全5段)、モノクロで積算した計2紙への掲載料金9,194千円(税抜)に手数料10%を加算したもの (感染防止対策取組書:5,720千円、海での遊泳自粛:4,394千円) ④地方公共団体	I-6. 情報発信の充実	10,113	10,113	「感染防止対策取組書」 各事業所で実施する感染防止対策を利用者等に分かりやすく示し感染拡大防止と県内経済の回復の両立を図ることができた。 「海での遊泳自粛」 新聞紙面を通じて、海水浴場が開設されておらず遊泳自粛をお願いしていることを、広く周知することができた。 ・新聞での配布部数 1,665,088部 ・達成割合 107.4%(1,665,088部/1,550,264部(配布予定部数))	政策局
110	経営資源引継・事業再編事業費補助	①新型コロナウイルスによる売り上げ減少等をきっかけに行われる第三者承継に対して、事業承継後の人件費(買取側)に対して補助することで、雇用の維持を図る ②売却側従業員の雇用の8割以上を維持した場合の人件費補助:上限100万円 ③補助上限100万円×想定申請件数10件 ④地方公共団体	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	3,300	3,300	新型コロナウイルス感染症の影響という厳しい経営環境にある中、事業承継を支援したことで、企業の持つ資源と雇用を同時に守ることができた。 ・事業実施数:4件 ・達成割合:40.0%(4件/10件(想定申請件数)) ・達成割合が低くなった理由 実施初年度ということもあり、事業者への周知が行き届かなかったため。	産業労働局
111	商店街等再起促進事業費補助	①新型コロナウイルス感染症による影響を受けた商店街の活性化 ②商店街団体の感染防止対策や販売促進に係る費用への補助を行う ③補助上限額:300万(想定平均申請額100万)、補助件数見込:50件 100万円×50件=5,000万 ④地方公共団体	III-2. 地域経済の活性化	45,095	45,095	商店街団体の感染防止対策や販売促進に係る費用への補助を行ったことで、商店街への来街者増加に寄与し、新型コロナウイルス感染症による影響を受けた商店街等の活性化を図ることができた。 ・事業実施団体数:48団体 ・歩行者通行量増加率:11%(平均値) ・達成割合:96.0%(事業実施団体数:48団体/補助件数見込:50件)	産業労働局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	総事業費 (千円)	交付金 充当額 (千円)	事業の効果	所管局
112	I o T 導入支援事業費 補助	①事業活動に影響を受けている県内企業の再起を促す。 ②事業活動に影響を受けている県内企業に対し、無線通信ネットワーク環境整備費用等への補助及び専門家派遣指導を行う。 ③ ・無線通信ネットワーク環境整備費用等への補助 合計8社(合計13,202千円) ・専門家派遣指導 合計4社11回延べ21名派遣(合計710千円) ・審査・採択に係る事務経費 85千円 ④地方公共団体	II-3. 事業継続に 困っている中小・小 規模事業者等への支 援	13,997	13,997	無線通信ネットワーク環境整備費用等への補助及び専門家派遣指導を行うことで、県内中小企業が新型コロナウイルス感染症による事業環境への影響を乗り越えるために必要な、工場の省力化や生産性の向上による経営基盤の強化を図ることができた。 ・事業実施数：8社 ・達成割合：114.3% (8社/7社(計画時に予定した支援企業数)) ※支援対象企業を募集・審査した結果、8社を支援した	産業労働局
113	神奈川県高等学校体育 連盟補助金	①地区大会を安全に行うためのコロナ対策に係る負担について支援 ②地区大会のコロナ対策 ③非接触型体温計 @8,800円×194本=1,707,200円 アルコール消毒液 @2,200円×1,469本=3,231,800円 マスク @2,200円×51箱=112,200円 計5,051,200円×1/2=2,525千円(補助率1/2) ④神奈川県高等学校体育連盟	I-1. マスク・消 毒液等の確保	2,525	2,525	神奈川県高等学校体育連盟に補助金を交付し、同連盟から各種目専門部へ必要な備品や消耗品を支給することにより、大会等を円滑に開催することができた。 ・事業対象数：1事業者 ・達成割合：100.0% (1事業者/1事業者(交付予定事業者数))	教育局
114	海岸一般管理費	①海水浴場開設中止に伴い、安全対策のための海岸パトロールの強化等を行う。 ②看板、柵、仮設トイレの設置等 ③警備員7,823千円(162人/12日)、ライフセーバー11,110千円(132人/12日)、トイレ3,318千円(30箇所)、看板・柵11,261千円(看板301枚、柵2組) ④地方公共団体	I-1. マスク・消 毒液等の確保	33,512	33,512	事業実施結果：海水浴場開設中止に伴い、海岸に警備員やライフセーバーによるパトロールを実施したことにより、利用者に対する安全が確保された。 ・事業実施数：14海岸 ・達成割合：100.0% (14海岸/14海岸(対象海岸数))	県土整備局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	総事業費 （千円）	交付金 充当額 （千円）	事業の効果	所管局
115	政策局総務室運営費	①感染防止対策取組書の取組、及び特に対策が必要と考えられる飲食店の情報を県民に幅広く周知することにより、新型コロナ感染症への対策を図るとともに、安心して飲食店を利用してもらうことにより経済活動の回復に資する。 ②「感染防止対策取組書 LINEコロナお知らせシステム」普及コンテンツ制作業務委託 （感染防止対策取組書周知用ホームページの制作業務） 感染防止対策取組書登録店データスクリーニング等業務委託 （感染防止対策取組書登録飲食店のデータとぐるなびの飲食店データとの突合による確認及び取りまとめページ（ぐるなび作成）へのリンクをぐるなび神奈川版トップに掲載してもらう業務） 「感染防止対策取組書」登録店の検索システム制作業務委託 （感染防止対策取組書周知用ホームページに登録店舗の検索機能を追加する業務） ③コンテンツ制作業務496,100円・検索システム制作業務661,100円・データスクリーニング等業務1,597,200円 ④地方公共団体	I-6. 情報発信の充実	2,754	2,754	●コンテンツ制作業務 「感染防止対策取組書・LINEコロナお知らせシステム」を周知するためのWebページを作成し、県民に対し周知を実施した。 ・対象数 1ページ ・達成割合 100.0% ●検索システム制作業務 上記で作成したWebページにおいて感染防止対策取組書等の登録事業者及びその取組内容を確認できるような検索システムを構築した。 ・対象数 1ページ ・達成割合 100.0% ●データスクリーニング等業務 飲食店情報サイトに開設された「感染防止対策取組書」登録店の特設サイト上で、当該飲食店情報サイトに登録されている飲食店と「感染防止対策取組書」登録事業者とでマッチングした飲食店を公開することで、県民に「感染防止対策取組書」登録店情報について周知を実施した。 ・掲載店舗数 9,112件 ・達成割合 172.7%（9,112件/5,277件（最終的に掲載された店舗数/導入時の「感染防止対策取組書」登録店数））	政策局
116	現地災害対策本部機能強化事業費	①避難所の感染防止対策のための市町村支援物資を備蓄 ②避難所用の間仕切りシステム及び簡易ベッド、マスクの購入 ③間仕切りシステム（50セット）1,375千円、マスク 556千円 ④地方公共団体	I-1. マスク・消毒液等の確保	1,932	1,932	間仕切りシステムを調達し、4/11～5/6の間に県立武道館に設置した緊急受入所で利用者の感染防止対策及びプライバシー確保のために活用するとともに、緊急受入所の閉鎖後は市町村支援物資として備蓄している。 ・事業実施数：間仕切りシステム50セットを調達 ・達成割合：100.0%（50/50セット(調達予定数)）	くらし安全防災局
117	中央消費生活センター維持運営費	①消費相談窓口の体制維持 ②消費相談窓口の体制維持のための感染対策物品の購入 ③パーティーション 110千円、その他消耗品 92千円 ④地方公共団体	I-1. マスク・消毒液等の確保	203	203	消費相談窓口の相談ブースに感染対策物品を整備した。 ・事業実施数：14ブースの感染症対策を実施 ・達成割合：100.0%（14/14ブース(開設予定ブース数)）	くらし安全防災局
118	障害者雇用啓発等事業費（国庫）	①今後想定される障害者雇用の落ち込みに備え、障がい者の職業能力を評価し、適性に合った企業への就職を支援する ②障がい者の職業能力評価ツール（ワークサンプル幕張版）を、県内の障害者就業・生活支援センターに配布 ③県内の障害者就業・生活支援センター8箇所に評価ツールの配布（貸与）希望を調査し、その結果を集計（4箇所、計1,062千円） ④地方公共団体	II-1. 雇用の維持	1,062	1,062	県内の障害者就業・生活支援センターに障がい者の職業能力評価ツール（ワークサンプル幕張版）を配布することにより、コロナ禍による障がい者雇用の落ち込みに備え、障がい者の職業能力を評価し、適性に合った企業への就職支援を図った。 ・配布施設数：4箇所 ・達成割合：100.0%（4施設/4施設(配布希望のあった施設数)）	産業労働局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	総事業費 (千円)	交付金 充当額 (千円)	事業の効果	所管局
119	若年者就業支援費(国庫)	①来訪者、職員間での新型コロナウイルス感染症感染防止のため必要な消耗品の購入 ②「かながわ若者就職支援センター」における感染予防対策 ③(1)OPPロールフィルム 11,748円 (2) マスク・消毒液 16,687円 (3) 手指消毒液 31,900円 (4) マスク等 14,473円 (5) アクリルパーテーション 12,980円 (6) OPPロールフィルム 21,538円 (7) サーキュレーター 37,180円 (8) アクリルパーテーション 8,250円 (9) アルコール除菌剤等 7,205円 (10) 非接触体温計 8,228円 (11) 使い捨て手袋 4,825円 ④地方公共団体	I-1. マスク・消毒液等の確保	176	176	かながわ若者就職支援センターにおいて感染症感染防止に必要な物品を購入し、来庁者及び職員のコロナ感染予防等を講じた上で、事業を継続した。 ・事業実施数：1施設 ・達成割合：100.0% (1施設/1施設(事業実施予定施設数))	産業労働局
120	シニア・ジョブスタイル・かながわ事業費(国庫)	①来訪者、職員間での新型コロナウイルス感染症感染防止のため必要な消耗品の購入 ②「シニア・ジョブスタイル・かながわ」における感染予防対策 ③(1)手指消毒液 15,950円 (2) マスク等 19,484円 (3) アクリルパーテーション 25,960円 (4) サーキュレーター 37,180円 (5) アクリルパーテーション 8,250円 (6) アルコール除菌剤等 29,766円 (7) 非接触体温計 8,228円 (8) ロールフィルム等 13,948円 ④地方公共団体	I-1. マスク・消毒液等の確保	157	157	シニア・ジョブスタイル・かながわにおいて感染症感染防止に必要な物品を購入し、来庁者及び職員のコロナ感染予防等を講じた上で、事業を継続した。 ・事業実施数：1施設 ・達成割合：100.0% (1施設/1施設(事業実施予定施設数))	産業労働局
121	かながわ労働プラザ維持管理費(国庫)	①新型コロナウイルス感染症の影響を受ける労働者・使用者支援 ②コロナ労働相談110番に対応するための電話機移設工事等 ③電話機移設工事一式 336千円 消毒液等消耗品代 348千円 ④地方公共団体	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	537	537	かながわ労働プラザに入居している労働センター本所が労働相談110番を実施するための電話機移設工事を行い、体制を整備したうえで電話相談窓口を開設できた。 ・事業実施数：1施設 ・達成割合：100.0% (1施設/1施設(事業実施予定施設数))	産業労働局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	総事業費 (千円)	交付金 充当額 (千円)	事業の効果	所管局
122	労働相談等事業費(国庫)	①相談窓口業務における感染防止 ②「かながわ労働センター」における感染予防対策 ③マスク・パーテーション等一式 148千円 ④地方公共団体	I-1. マスク・消毒液等の確保	147	147	かながわ労働センターの相談窓口に必要な感染症感染防止のための物品を購入し、来庁者及び職員のコロナ感染予防等を講じた上で、事業を継続した。 ・事業実施数：1施設 ・達成割合：100.0%(1施設/1施設(事業実施予定施設数))	産業労働局
123	旅費(一般管理費：新型コロナウイルス対応)	①新型コロナウイルス感染症対応に係る職員の出張旅費 ②新型コロナウイルス感染症対応に係る職員の出張旅費 ③10月までの実績7,304千円+11月～3月見込5,228千円=12,500千円 ④地方公共団体	I-3. 医療提供体制の強化	12,260	12,260	新型コロナウイルス感染症対策関連運用に係る旅費を適切に支給した。	総務局
124	運転免許センター維持運営費	①新型コロナウイルス感染症の拡大を防止し、警察活動を安全かつ円滑に推進するため資機材等の整備を行う ②職員用マスク、消毒液、除菌クリーナー、窓口用ビニールシートの購入 ③(1) マスクの購入 462千円 (2) 消毒液の購入 39千円 (3) 除菌クリーナーの購入 49千円 (4) 窓口用ビニールシートの購入 74千円 ④地方公共団体	I-1. マスク・消毒液等の確保	624	624	飛沫感染、接触感染防止に一定の効果があったと考えられる。 ・事業実施数 マスク：462千円(達成割合 100.0%(購入金額/積算額)) 消毒液：39千円(達成割合 100.0%(購入金額/積算額)) 除菌クリーナー：49千円(達成割合 100.0%(購入金額/積算額)) 窓口用ビニールシート：74千円(達成割合 100.0%(購入金額/積算額)) ・達成割合：100.0%(各項目達成割合の平均)	警察本部
125	警察施設各所営繕費	①新たな生活様式に対応し、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する ②警察本部庁舎受付への衝立設置 ③衝立設置工事一式 3,300千円 ④地方公共団体	I-1. マスク・消毒液等の確保	4,521	4,521	飛沫感染、接触感染防止に一定の効果があったと考えられる。 ・事業実施数：1施設(警察本部庁舎) ・達成割合：100.0%(1施設/1施設(積算上の設置対象施設数))	警察本部
126	警察署等維持運営費	①新型コロナウイルス感染症の拡大を防止し、警察活動を安全かつ円滑に推進するため資機材等の整備を行う ②職員用マスク、手袋、消毒液、非接触型体温計、窓口用ビニールシートの購入、パーテーションの購入、フェイスシールドの購入 ③(1) マスクの購入 4,543千円 (2) 手袋の購入 39千円 (3) 消毒液の購入 808千円 (4) 非接触型体温計の購入 262千円 (5) 窓口用ビニールシートの購入 2,457千円 (6) パーテーションの購入 1,225千円 (7) フェイスシールドの購入 250千円 ④地方公共団体	I-1. マスク・消毒液等の確保	9,409	9,409	飛沫感染、接触感染防止に一定の効果があったと考えられる。 ・事業実施数 マスク：4,539千円(達成割合 100.0%(購入金額/積算額)) 手袋：85千円(達成割合 217.8%(購入金額/積算額)) 消毒液：871千円(達成割合 107.8%(購入金額/積算額)) 非接触型体温計：386千円(達成割合 147.2%(購入金額/積算額)) 窓口用ビニールシート：2,291千円(達成割合 93.3%(購入金額/積算額)) パーテーション：733千円(達成割合 59.9%(購入金額/積算額)) フェイスシールド：127千円(達成割合 50.7%(購入金額/積算額)) その他感染症対策資機材等：377千円(達成割合 66.3%(購入金額/積算額)) ・達成割合：105.4%(各項目達成割合の平均)	警察本部

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	総事業費 (千円)	交付金 充当額 (千円)	事業の効果	所管局
127	電子計算組織維持運営費	①新たな生活様式に対応し、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する ②WEB会議環境を整備するWEBカメラの購入 ③WEBカメラ130台 443千円 ④地方公共団体	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	299	299	飛沫感染、接触感染防止に一定の効果があったと考えられる。 ・事業実施数 WEBカメラ:130台 ・達成割合:100.0%(実績130台/積算130台)	警察本部
128	環境行政推進費	①環境行政事務を推進するための事務経費 ②マスク、手指消毒液購入 ③マスク89千円、手指消毒液24千円 ④地方公共団体	I-1. マスク・消毒液等の確保	113	113	総務室において、消毒液やマスクなど必要な物資を確保し、適切な感染拡大防止対策を行うことで、県民の安心・安全に寄与した。 ・購入額:113千円 ・達成割合=100.0%(購入額(総事業費)/購入予定額(積算額))	環境農政局
129	かながわ農業アカデミー維持運営費	①かながわ農業アカデミー維持管理のための事務経費 ②消毒、清掃等物品等の購入 ③消毒・清掃物品455千円、その他56千円 ④地方公共団体	I-1. マスク・消毒液等の確保	511	511	アカデミーの運営における感染防止対策の徹底が図られた。 ・事業実施数:1施設 ・達成割合:100.0%(1施設/1施設(事業対象施設数))	環境農政局
130	東部漁港事務所維持運営費	①三崎漁港維持管理のための事務経費 ②マスク、アルコール消毒液の購入 ③マスク88千円、アルコール消毒液16千円 ④地方公共団体	I-1. マスク・消毒液等の確保	104	104	漁港事務所において、消毒液やマスクなど必要な物資を確保し、適切な感染拡大防止対策を行うことで、県民の安心・安全に寄与した。 ・達成割合:100.0%(事業実施施設 1事務所/対象施設 1事務所)	環境農政局
131	選考試験等関係費	①教員採用候補者選考試験実施にあたっての新型コロナウイルス感染拡大防止のため ②教員採用試験コロナ対策物品の購入 ③アルコール消毒液(1L):410本、計1,294,621円(税込) マスク:1429セット(1セット=7個入り)、245円(税抜) 雑巾:875枚、55円(税込) ④地方公共団体	I-1. マスク・消毒液等の確保	1,728	1,728	教員採用候補者選考試験のためのアルコール消毒液等を購入(アルコール消毒液:412本、マスク:1429セット、雑巾:875枚)することにより、試験会場での新型コロナウイルス感染症拡大を防止することができた。 ・事業実施会場数:1会場 ・達成割合:100.0%(実際に感染予防対策を実施した会場数/感染予防対策が必要な会場数)	教育局
132	学校臨時休業対策費補助金	(学校給食費返還等事業) ①臨時休業期間の学校給食費について、保護者等の負担とならないよう返還を行う。 ②R2.3~春休み期間の給食費について既発注分は保護者等の負担となっていた給食費を国が代わりに負担し、給食費の返還を行う。 ③給食費等 県立特別支援学校27校合計2,611,656円(地方負担分1/4) ④地方公共団体	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	2,563	641	県立特別支援学校を通じて、臨時休業期間の学校給食費の返還を行うことにより、保護者等の負担が軽減された。 ・事業実施数:県立特別支援学校27校 ・達成割合:100.0%(27校/27校(事業実施予定学校数))	教育局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	総事業費 (千円)	交付金 充当額 (千円)	事業の効果	所管局
133	会計年度任用職員報酬等(教育事務局費)	①新型コロナウイルス感染拡大の影響により、採用内定の取消や職を失った方を対象に、生活費を得ながら新たな就職活動ができるようにする。 ②教育委員会の会計年度任用職員として、緊急雇用を行った職員の人件費を交付対象経費とする。 ③緊急雇用を行った会計年度任用職員14人の報酬及び通勤手当相当額約23,000(千円)+共済費約4,000(千円) ④地方公共団体	Ⅱ-1. 雇用の維持	24,997	24,997	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、採用内定の取消や職を失った方を対象に、生活費を得ながら新たな就職活動ができるよう、緊急雇用を行った。 ・雇用人数 14人(募集人数15人) ・達成割合 93.3%(雇用人数/募集人数)	教育局
134	県営住宅等維持修繕費	①住居確保困難者に住宅を一時提供し、生活基盤の立て直しを支援する。 ②一時提供住宅の修繕費 ③23部屋855,184円 ④地方公共団体	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	855	855	住宅の修繕を行い、住宅確保困難者へ一時提供することで、生活基盤の立て直しを支援することができた。 ・事業実施数:23戸 ・達成割合100.0%(23戸/23戸(修繕予定戸数))	県土整備局
135	スポーツ行政推進諸費(感染症対策費)	①執務室、所管施設設置用として消毒液を購入 ②感染症予防対策物品(手指消毒液)の購入 ③消毒液 1,595円×10本 ④地方公共団体	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	16	16	執務室、所管施設に必要な消毒液を配備することができ、感染防止対策が図られた。 ・消毒液購入数 10本 ・達成割合:100.0%(10/10本(購入予定数))	スポーツ局
136	スポーツセンター維持運営費(感染症対策費)	①県立スポーツ施設において来場者の感染予防対策を講じる ②感染症予防対策物品(体温計、手指消毒液ほか)の購入 ③消毒液ほか物品 1,199千円 ④地方公共団体	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	1,198	1,198	物品の購入等を行ったことで、感染拡大防止対策が図られた。 ・事業実施数:1施設 ・達成割合:100.0%(1施設/1施設(事業対象施設数))	スポーツ局
137	生涯スポーツ推進事業費(感染症対策費)	①イベント参加者等の感染予防対策を講じる ②・親子ふれあい体操等に係る感染症予防対策物品の購入(手指消毒液ほか) ・スポーツ活動を行う際の感染防止対策についての研修会講師の謝金、親子ふれあい体操動画作成謝金 ③消毒液ほか物品 88千円 謝金 96千円 ④地方公共団体	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	53	53	物品の購入等を行ったことで、感染拡大防止対策が図られた。 ・事業実施数:2事業 ・達成割合:100.0%(2事業/2事業(実施対象事業数))	スポーツ局
138	障害者スポーツ普及推進事業費	①イベント参加者等の感染予防対策を講じる ②・アドバイザー派遣における物品購入(手指消毒液ほか) ・県スポ大会等の実施における物品購入(手指消毒液ほか) ⇒団体への委託事業の一部として執行 ③委託費 1,468千円(物品購入分(消毒液、マスク等)) ④地方公共団体	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	1,467	1,467	物品の購入等を行ったことで、感染拡大防止対策が図られ、感染症対策を施した上で障害者スポーツを支える人材養成事業を実施することができた。 ・事業実施数:6事業(委託事業:大会4、養成講習会2) ・達成割合:50.0%(3事業[大会1、養成事業2]/6事業) ・達成割合が低くなった理由 :全国障害者スポーツ大会等の3大会が新型コロナウイルスの影響で中止となったため	スポーツ局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	総事業費 (千円)	交付金 充当額 (千円)	事業の効果	所管局
139	伊勢原射撃場指定管理費(感染症対策費)	①県立スポーツ施設において来場者の感染予防対策を講じる ②・トイレの洋式化工事 ・感染拡大防止のための物品購入(体温検知カメラ、サーキュレーター) ③トイレ工事 3,000千円 物品購入2,024千円 ④指定管理者	I-1. マスク・消毒液等の確保	2,928	2,928	物品の購入等を行ったことで、感染拡大防止対策が図られた。 ・事業実施数: 1施設 ・達成割合: 100.0% (1施設/1施設(対象施設数))	スポーツ局
140	青少年センター維持管理費	①感染症防止対策を実施することにより、公共施設における感染症拡大を防止する。 ②感染症防止対策に要する経費 ③マスク・手指消毒液の購入 160,000円 体温計等の購入 110,000円 館内設備ウィルス消毒用物品等の購入 230,000円) ④地方公共団体	I-1. マスク・消毒液等の確保	591	591	神奈川県立青少年センターにおいて、感染防止対策に必要な環境整備を行い、利用者の感染拡大防止対策が図られた。 ・事業実施数: 1施設 ・達成割合 100.0% = 1施設(感染予防対策を実施した施設数) / 1施設(感染予防対策対象施設数)	福祉子どもみらい局
141	共同観光キャンペーン推進事業費	①新しい生活様式を実践し旅行ができるようにするために行う。 ②「旅行者のための感染防止サポートブック」の印刷・配布 ③サポートブックの印刷・配送 115,000冊×単価13.0435円×1.10=1,650千円 ④地方公共団体	III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	1,650	1,650	旅行会社や宿泊施設等に配付するとともに、県ホームページ等に掲載したことで、安全安心な旅行を、旅行者に効果的にPRできた。 ・事業実施数: 「旅行者のための感染防止サポートブック」の作成 115,000冊 ・達成割合: 100.0% (115,000冊/115,000冊(作成予定部数))	国際文化観光局
142	県営漁港整備事業費(単独事業)	①海水浴場閉鎖に伴う海岸利用者の安全を確保する。来訪者の水難事故や治安悪化を防止する。 ②看板、柵等の設置(海水浴場不開設、駐車場閉鎖に伴う対応等) ③看板・柵 2,160千円 ④地方公共団体	I-1. マスク・消毒液等の確保	2,416	2,416	・看板、柵等を設置することにより、海水浴場閉鎖に伴う海岸利用者の安全を確保、来訪者の水難事故や治安悪化の防止を図ることができた。 ・設置箇所: 三崎漁港、小田原漁港(県営2漁港) ・達成割合: 100.0%(事業実施漁港2港/対象漁港2港)	環境農政局
143	湘南国際村センター感染症対策費	①湘南国際村センターの感染拡大防止対策等を行うための環境整備を行う。 ②湘南国際村センターの改修に要する経費の負担 ③換気用網戸取付工事 4,280千円 三密防止を図る研修室改修 6,371千円 感染防止対策機器等の設置 311千円 飲食スペースの亚克力板等設置工事 1,484千円 ④湘南国際村センター	I-1. マスク・消毒液等の確保	11,761	11,761	湘南国際村センターの感染拡大防止対策等を行うための経費を負担することにより、同センターの環境整備を行うことが出来た。 換気用網戸取付工事 3,889,072円 三密防止を図る研修室改修 6,198,124円 感染防止対策機器等の設置 197,196円 飲食スペースの亚克力板等設置工事 1,476,905円 ・事業実施数: 1施設 ・達成割合: 100.0% (1施設/1施設(計画時の実施予定施設数))	政策局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	総事業費 （千円）	交付金 充当額 （千円）	事業の効果	所管局
144	学校保健特別対策事業費補助金（感染症対策のためのマスク等購入支援事業に限る）	（感染症対策のためのマスク等購入支援事業） ①マスク、消毒液、消毒液、非接触型体温計等の保健衛生用品の購入に必要な経費を学校設置者に対し補助する。 ②県立学校における新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、マスク、消毒液、非接触型体温計等を購入する。 ③児童生徒数131,275人×1人当たり補助対象経費上限340円＝44,633千円（地方負担分1/2） ④地方公共団体	I-1. マスク・消毒液等の確保	44,633	22,317	学校における新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品を購入し、学校へ配付することができた。 ・事業実施数：169校 ・達成割合：100.0%（169校/169校（事業実施対象数：県立学校169校））	教育局
145	学校保健特別対策事業費補助金（特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業に限る）	（特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業） ①1台のスクールバスに乗車する児童・生徒の少人数化を図るため、タクシー等を借り上げ、児童・生徒を分散乗車させる。 ②タクシー等借り上げ代 ③単価@487,850円×40台 ④地方公共団体	I-1. マスク・消毒液等の確保	14,504	7,252	事業実施結果：必要なタクシーを借り上げることで、1台のスクールバスに乗車する児童・生徒の少人数化を図ることができた。 ・事業実施数：10校 ・達成割合：10校/14校（事業実施予定学校数）＝71.4% ・達成割合が低くなった理由： スクールバスの運行ルートの見直し・座席配置の工夫・車内の防護スクリーン設置等により感染症対策を図ったことで、必要なタクシーの数が見込みを下回ったため。	教育局
146	精神保健対策費補助金	①ストレスの蓄積が懸念される新型コロナウイルス感染症軽症者及び医療従事者に対し、こころのケア支援事業を実施する。 ②軽症者向け電話相談事業に係る委託、医療従事者向け電話相談事業に係る人件費及び需用費等、周知に係るチラシ作成委託 ③軽症者向け電話相談事業に係る委託料 15,263千円 医療従事者向け電話相談事業に係る人件費及び需用費等 4,485千円 周知に係るチラシ作成委託 665千円 ④新型コロナウイルス感染症軽症者等、医療従事者及び福祉施設従事者等	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	20,035	1,193	長引くコロナ禍の中で、ストレスの蓄積が懸念される新型コロナウイルス感染症軽症者及び医療従事者に対し、こころのケア支援事業を実施できた。 ・事業実施対象数：920件（相談件数） ・達成割合：102.2%（相談件数920件/相談見込件数900件）	健康医療局
147	介護保険事業費補助金（通いの場の活動自粛下における介護予防のための広報支援事業に限る）	（通いの場の活動自粛下における介護予防のための広報支援事業） ①高齢者が居宅においても健康を維持するため ②広報動画 ③国協議額 ④地方公共団体	I-1. マスク・消毒液等の確保	470	470	高齢者が簡単に取り組めるオリジナルの体操や、バランスのよい食事メニュー等を紹介する番組の制作・放映することにより、コロナ禍において外出の自粛を余儀なくされている高齢者のフレイル予防、認知症未病改善を図ることができた。 ・達成割合：100.0%（2（広報動画数（実績））/2（広報動画数（予定）））	福祉子どもみらい局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	総事業費 （千円）	交付金 充当額 （千円）	事業の効果	所管局
148	社会福祉施設等施設整備費補助金	（障害者支援施設等の多床室の個室化に要する改修） ①無料低額宿泊所における感染予防を推進する ②無料低額宿泊所における多床室の個室化に必要な工事費 ③工事費3,996千円 ④無料低額宿泊所2施設	I-1. マスク・消毒薬等の確保	3,100	775	条例で令和4年度末までに簡易個室（1つの部屋をパーティション等で区切り二人以上で居住）を解消しなければならないと定めており、地域の簡易個室を有する5施設（令和2年度）のうち1施設が、当補助金を活用し早期に簡易個室を解消した。これにより、当該施設における感染症拡大のリスクが大幅に減少した。 ・達成割合：33.3%（1施設（実際の経費補助施設数）／3施設（予算積算時の経費補助予定施設数）） ・達成割合が低くなった理由： →当初予定の3施設のうち、1施設は、申請はあったものの、工事直前に建物所有者から賃貸契約を更新しないと通告されたため、申請を取り下げた。 もう1施設は、工事業者から老朽化で改修工事困難と意見があり、別の建物へ移転の方針転換したため。	福祉子どもみらい局
149	中小企業経営支援等対策費補助金	（地域企業再起支援事業（神奈川県）） ①新型コロナウイルスによる影響を受けた中小企業者等の再起を支援するための補助を行う ②非対面型ビジネスモデル構築・感染症拡大防止：上限100万円 ③臨時交付金450,000千円÷549千円×2,458件×補助率1/3 （補助率は国庫補助2/3、臨時交付金1/3） ④中小企業者	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	1,365,449	465,449	中小企業者等を対象として補助を行うことにより、感染症拡大防止の取り組みを促進することができ、新型コロナウイルスによる影響を受けた中小企業等の再起を支援することができた。 ・事業実施数：2,458者 ・達成割合：100.0%（2,458者／2,458者（事業実施予定数）） ※No.77とNo.212の合算では達成割合：84.93%（3,078者／3,624者）	産業労働局
150	教育支援体制整備事業費補助金	（補習等のための指導員等派遣事業） ①一斉臨時休業に伴う未指導分の授業の補充及び補習を行う。 ②会計年度任用職員に支給する報酬等 ③【スクール・サポート・スタッフ】 単価×時間数×329人 【補習のための指導員】 単価×時間数×987名 ④地方公共団体	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	417,303	265,282	非常勤講師、スクール・サポート・スタッフ、学習指導員を配置することにより、一斉臨時休業に伴う未指導分の補習等を行うことができた。 ・補助対象人数：1,552名 ・達成割合：117.9%（実際の配置人数（補助対象人数）：1,552人／積算上の配置予定人数：1,316人）	教育局
151	教育支援体制整備事業費補助金	（補習等のための指導員等派遣事業） ①一斉臨時休業に伴う未指導分の授業の補充及び補習を行う。 ②会計年度任用職員に支給する報酬等 ③【スクール・サポート・スタッフ】 単価×時間数×175人 【補習のための指導員】 単価×時間数×525名 ④地方公共団体	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	157,460	104,482	非常勤講師、スクール・サポート・スタッフ、学習指導員を配置することにより、一斉臨時休業に伴う未指導分の補習等を行うことができた。 ・補助対象人数：606名 達成割合：86.6%（実際の配置人数（補助対象人数）：606人／積算上の配置予定人数：700人）	教育局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	総事業費 (千円)	交付金 充当額 (千円)	事業の効果	所管局
152	障害者総合支援事業費補助金	(障害福祉サービス等の衛生管理体制確保支援等事業) ①県が事業所等へ配布する衛生用品の購入・配布を行うとともに、施設等の消毒に必要な費用に対して補助する。 ②需用費・補助金 ③衛生用品一括購入(148,282千円)、簡易陰圧装置等の設置補助(20,874千円)、消毒費用補助(4,738千円) ④障害福祉サービス等事業者	1-1. マスク・消毒液等の確保	75,522	25,174	県が不足する衛生用品を購入し、事業所等へ配布することで、新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与した。 ・衛生用品一括購入(75,282千円)、消毒費補助(240千円) ・達成割合:43.4%(75,522千円(購入額)/173,894千円(積算額)) ・達成割合が低くなった理由: →国からの衛生用品の配布や市場への出回り回復に伴い当初予定より衛生用品の購入が少なくなったため。	福祉子どもみらい局
153	障害者総合支援事業費補助金	(障害福祉サービス等事業者に対するサービス継続支援事業) ①通常のサービス提供では想定されない、「関係者の緊急かつ密接な連携」や「特別な形でサービス提供」に関する取組のため、県が必要な費用に対して補助する。 ②補助金 ③感染者発生・濃厚接触者対応(13,056千円)、居宅における代替サービス提供支援(48,642千円)、休業事業者との連携支援(10,780千円) ④障害福祉サービス等事業者	1-1. マスク・消毒液等の確保	9,329	3,110	通常のサービス提供では想定されない、「関係者の緊急かつ密接な連携」や「特別な形でサービス提供」に関する取組のため、県が必要な費用に対して補助を実施した。 ・19事業所に9,329千円補助(感染者発生・濃厚接触者対応:17事業所、休業事業者との連携支援:2事業所) ・達成割合:12.9%(9,329千円(補助額(総事業費))/72,478千円(積算額)) ・達成割合が低くなった理由: →補助対象事業者が想定よりも少なかったため。	福祉子どもみらい局
154	障害者総合支援事業費補助金	(在宅障害者等に対する安否確認等支援事業) 相談支援従事者等研修受講機会拡充支援事業 ①相談支援従事者等研修の講義を映像化し配布等することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。 ②研修の映像化委託料 ③委託料920千円 ④地方公共団体	1-1. マスク・消毒液等の確保	860	430	相談支援従事者等研修の講義を映像化し配布等することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図り、安全性を確保しながら研修を実施することができた。 ・事業実施数:1研修(相談支援従事者研修) ・達成割合:100.0%(1研修/1研修(事業実施予定研修数))	福祉子どもみらい局
155	障害者総合支援事業費補助金	(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスへの支援等事業) ①新型コロナウイルス感染症対策により特別支援学校等が臨時休業することに伴い、放課後等デイサービスの利用の増等が見込まれることから、その利用に係る経費に対して補助する。 ②補助金 ③補助対象:県内30市町村 積算: ア 学校の臨時休業により追加的に生じた利用者負担補助事業99,707千円 イ 代替的サービスの提供に係る利用者負担補助事業177,258千円 ④地方公共団体	1-1. マスク・消毒液等の確保	113,727	37,909	新型コロナウイルス感染症対策により特別支援学校等が臨時休業することに伴い、放課後等デイサービスの利用の増等が見込まれることから、その利用に係る経費に対して補助することで、利用者の負担が軽減された。 ・事業実施数:29市町村 ・達成割合:96.7%(29市町村/30市町村(対象市町村数))	福祉子どもみらい局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	総事業費 (千円)	交付金 充当額 (千円)	事業の効果	所管局
156	障害者総合支援事業費 補助金	(就労系障害福祉サービス等の機能強化事業) ①新型コロナウイルス感染症対策による企業等の活動自粛や休業等の影響により、就労している障がい者の職業生活リズムが崩れる恐れがあることから、障がい者の生活支援を強化するため、障害者就業・生活支援センターの体制強化を図る。 ②委託料 ③委託料1,326,880円×8センター=10,615,040円 ④地方公共団体	1-1. マスク・消毒液等の確保	10,616	5,309	県内8か所の障害者就業・生活支援センターの体制強化を図り、新型コロナウイルス感染拡大により活動自粛や休業等を行っている企業に就労する障がい者に対し、職業生活のリズムが崩れないよう、郵送や電話、居宅等への訪問により、生活状況の聴き取りや個別の対応を行い、生活支援を強化した。 ・達成割合:100.0%(8か所(本事業で体制強化を図ったセンター数)/8か所(県内の障害者就業・生活支援センター数(8箇所)))	福祉子どもみらい局
157	障害者総合支援事業費 補助金	(新型コロナウイルス感染拡大に伴う地域活動支援センターや日中一時支援事業の受け入れ体制強化等 秦野市) ①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うニーズ増に対応するため、市町村が実施する地域活動支援センター及び日中一時支援事業における障がい者の受入体制を強化する。 ②補助金 ③人件費・消毒液等購入費245千円 ④地方公共団体	1-1. マスク・消毒液等の確保	245	245	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うニーズ増に対応するため、市町村が実施する地域活動支援センター及び日中一時支援事業に対し補助することで、障がい者の受入体制を強化した。 ・事業実施数:1市(秦野市) ・達成割合:100.0%(1市/1市(対象市町村数))	福祉子どもみらい局
158	障害者総合支援事業費 補助金	(新型コロナウイルス感染拡大に伴う地域活動支援センターや日中一時支援事業の受け入れ体制強化等 大和市) ①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うニーズ増に対応するため、市町村が実施する地域活動支援センター及び日中一時支援事業における障がい者の受入体制を強化する。 ②補助金 ③人件費・消毒液等購入費53千円 ④地方公共団体	1-1. マスク・消毒液等の確保	53	53	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うニーズ増に対応するため、市町村が実施する地域活動支援センター及び日中一時支援事業に対し補助することで、障がい者の受入体制を強化した。 ・事業実施対象数:1市(大和市) ・達成割合:100.0%(1市/1市(対象市町村数))	福祉子どもみらい局
159	障害者総合支援事業費 補助金	(新型コロナウイルス感染拡大に伴う地域活動支援センターや日中一時支援事業の受け入れ体制強化等 南足柄市) ①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うニーズ増に対応するため、市町村が実施する地域活動支援センター及び日中一時支援事業における障がい者の受入体制を強化する。 ②補助金 ③人件費・消毒液等購入費201千円 ④地方公共団体	1-1. マスク・消毒液等の確保	114	114	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うニーズ増に対応するため、市町村が実施する地域活動支援センター及び日中一時支援事業に対し補助することで、障がい者の受入体制を強化した。 ・事業実施対象数:1市(南足柄市) ・達成割合:100.0%(1市/1市(対象市町村数))	福祉子どもみらい局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	総事業費 (千円)	交付金 充当額 (千円)	事業の効果	所管局
160	障害者総合支援事業費 補助金	(新型コロナウイルス感染拡大に伴う「訪問入浴サービス」等体制強化事業 横須賀市) ①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、感染症対策を実施した上で、事業を継続する必要があることから、市町村が実施する移動支援事業等における障がい者の受入体制を強化する。 ②補助金 ③人件費・消毒液等購入費655千円 ④地方公共団体	1-1. マスク・消毒液等の確保	393	393	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、感染症対策を実施した上で、事業を継続する必要があることから、市町村が実施する移動支援事業等に対し補助することで、障がい者の受入体制を強化した。 ・事業実施対象数：1市(横須賀市) ・達成割合：100.0%(1市/1市(対象市町村数))	福祉子どもみらい局
161	障害者総合支援事業費 補助金	(新型コロナウイルス感染拡大に伴う「訪問入浴サービス」等体制強化事業 藤沢市) ①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、感染症対策を実施した上で、事業を継続する必要があることから、市町村が実施する移動支援事業等における障がい者の受入体制を強化する。 ②補助金 ③人件費・消毒液等購入費9千円 ④地方公共団体	1-1. マスク・消毒液等の確保	9	9	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、感染症対策を実施した上で、事業を継続する必要があることから、市町村が実施する移動支援事業等に対し補助することで、障がい者の受入体制を強化した。 ・事業実施対象数：1市(藤沢市) ・達成割合：100.0%(1市/1市(対象市町村数))	福祉子どもみらい局
162	障害者総合支援事業費 補助金	(新型コロナウイルス感染拡大に伴う「訪問入浴サービス」等体制強化事業 逗子市) ①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、感染症対策を実施した上で、事業を継続する必要があることから、市町村が実施する移動支援事業等における障がい者の受入体制を強化する。 ②補助金 ③人件費・消毒液等購入費4千円 ④地方公共団体	1-1. マスク・消毒液等の確保	4	4	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、感染症対策を実施した上で、事業を継続する必要があることから、市町村が実施する移動支援事業等に対し補助することで、障がい者の受入体制を強化した。 ・事業実施対象数：1市(逗子市) ・達成割合：100.0%(1市/1市(対象市町村数))	福祉子どもみらい局
163	障害者総合支援事業費 補助金	(新型コロナウイルス感染拡大に伴う「訪問入浴サービス」等体制強化事業 秦野市) ①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、感染症対策を実施した上で、事業を継続する必要があることから、市町村が実施する移動支援事業等における障がい者の受入体制を強化する。 ②補助金 ③人件費・消毒液等購入費92千円 ④地方公共団体	1-1. マスク・消毒液等の確保	92	92	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、感染症対策を実施した上で、事業を継続する必要があることから、市町村が実施する移動支援事業等に対し補助することで、障がい者の受入体制を強化した。 ・事業実施対象数：1市(秦野市) ・達成割合：100.0%(1市/1市(対象市町村数))	福祉子どもみらい局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	総事業費 （千円）	交付金 充当額 （千円）	事業の効果	所管局
164	障害者総合支援事業費補助金	（障害福祉サービスにおけるテレワーク等導入支援事業） ①就労系障害福祉サービス事業所等におけるテレワークを推進するため、システム導入経費等を補助するとともに、発達障害児・者を支援するための専用VR機器を活用したソーシャルスキルトレーニングの学習を推進する。 ②補助金 ③8事業所（7,558千円） ④障害福祉サービス等事業者	I-1. マスク・消毒液等の確保	3,457	1,730	就労系障害福祉サービス事業所等におけるテレワークを推進するため、システム導入経費等を補助を実施した。 ・6事業所に補助 ・達成割合：75.0%（6事業所/8事業所(補助想定事業者数)） ・達成割合が低くなった理由： →補助対象事業者が想定よりも少なかったため。	福祉子どもみらい局
165	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	（自立相談支援機関等の強化事業） ①自立相談支援事業の人員体制強化を行う ②自立相談支援事業実施機関への委託経費 ③2名分給料3,777,840円、通勤手当等308,000円、共済費640,360円、旅費246,400円、消耗品費169,400円、通信運搬費77,000円、PCリース代等462,000円 ④自立相談支援事業実施機関（神奈川県社会福祉協議会）	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	3,005	752	自立相談支援機関の人員を増員したことで、新型コロナウイルス感染症の影響により急増した生活困窮の相談に対応することができた。 【新規相談件数】令和元年度306件⇒令和2年度1529件（約5倍） ・達成割合：100.0%（2人（実際の増員人数）/2人（予算積算上予定していた増員予定人数））	福祉子どもみらい局
166	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（感染症拡大に伴う面接相談等体制強化事業）	（感染症拡大に伴う面接相談等体制強化事業） ①生活保護面接相談員の体制強化を行う ②相談員の人件費 ③3名分報酬5,900,435円、手当770,815円、共済費1,224,750円、通勤手当等315,000円 ④県所管の各保健福祉事務所	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	7,326	1,832	保健福祉事務所における相談員を増員したことで、新型コロナウイルス感染症の影響で増加した生活保護に関する相談や申請に対応し、必要な方への生活保護を円滑に実施することができた。 【相談件数件数】令和元年度1226件⇒令和2年度1624件（32%増） ・達成割合：100.0%（3人（実際の増員人数）/3人（予算積算上予定していた増員予定人数））	福祉子どもみらい局
167	地域自殺対策強化交付金	①自殺対策の一環として、関係機関の相談窓口・専門職相談員が一堂に会して相談を受ける包括相談会の開催にあたり、相談者及び相談員の感染リスクの防止等安全・安心に必要な相談環境の整備を行い、年2回の実施体制を確保する。 ②感染防止物品の購入費 ③不織布マスク50枚入/1箱 1,428円×1箱=1,428円 飛沫防止段ボールパーテーション 990円×30枚=29,700円 TR3コンフォートマスク 1,098円×3箱=3,294円 除菌アルコールスプレー500ml/4本 638円×4本=2,552円 除菌ウェットワイパー90枚、 99.9%除菌ウェットシート50枚 7,766円×1式=7,766円 ④「こころとくらしの相談会」参加者（地域住民）	I-1. マスク・消毒液等の確保	45	23	多職種専門職員が一堂に会して相談を受けるため、複合的な問題に対して多岐に渡る解決方法を助言することができたと共に、相談者の満足度が高かった。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じて開催できた。 ・事業実施数：年2回 ・達成割合：100.0%（年2回/年2回(予定実施回数)）	健康医療局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	総事業費 (千円)	交付金 充当額 (千円)	事業の効果	所管局
168	地域自殺対策強化交付金	①自殺対策の一環として、精神保健福祉センターにおいてフリーダイヤルで実施している「こころの電話相談」の運営にあたり、相談員の感染リスクの防止等安全・安心に必要な相談環境の整備を行い、安定的な運用体制(平日9～21時、2人体制)を確保する。 ②感染防止物品の購入費 ③ヘッドセット13台 178,860円×1式=178,860円 除加湿空気清浄機 62,700円×1台=62,700円 エタッシュ消毒液、消毒用インプロ 9,210円×1式=9,210円 オキシガードF38 90枚 18,700円×1箱=18,700円 アルコールハンドスプレー 924円×6本=5,544円 ④政令市を除く一般県民	I-1. マスク・消毒液等の確保	275	138	神奈川県民を対象に心の健康に関する電話相談をフリーダイヤルにて実施した。また、新型コロナウイルス感染症対策のために必要な環境整備を行い、安定的な運用を確保できた。 ・事業実施数:8,371件(相談件数) ・達成割合:90.0%(相談件数8,371件/相談見込件数9,300件)	健康医療局
169	職業能力開発校設備整備費等補助金(障害者職業能力開発校除く)	①産業技術短期大学校等において、ICT環境の普及や新しい生活様式に対応するため、オンライン訓練を実施するための環境を整備 ②受講者・配信用の端末等のオンライン訓練用機器の購入 ③タブレット端末 361台 13,949千円 LTEルータ 361台 5,154千円 配信用PC 51台 17,255千円 配信関連機器 51セット 1,922千円 ④地方公共団体	II-1. 雇用の維持	37,776	18,888	オンライン訓練の環境を整備することで、新型コロナウイルス感染症の拡大等により休校や特定コースの対面訓練休止となった場合でも、訓練を継続することが可能となった。 ・事業対象コース数、導入機器数 ○産業技術短期大学校:5コース、①端末・ルータ各96台②PC等10セット ○東部総合職業技術校:16コース、①端末・ルータ各142台②PC等21セット ○西部総合職業技術校:15コース、①端末・ルータ各123台②PC等20セット ・達成割合:100.0%(36コース、タブレット端末・LTEルータ各361台、PC及び関連機器51セット/36コース、同各361台、同51セット)	産業労働局
170	チャレンジデー参加支援事業費(感染症対策費)	①イベント参加者等の感染予防対策を講じる ②感染症予防対策物品(手指消毒液ほか)の購入 ③消毒液ほか物品 257千円 ④地方公共団体	I-1. マスク・消毒液等の確保	256	256	物品の購入等を行ったことで、感染拡大防止対策が図られた。 ・事業実施数:1イベント ・達成割合:100.0%(1イベント/1イベント(事業対象イベント数))	スポーツ局
171	留学生支援事業費(臨時交付金分)	①コロナ禍で混乱している留学生等の不安を解消するため、かながわ国際ファンクラブの情報発信や相談機能等を強化する ②Facebook翻訳、ミーティングテーブル等相談スペース用什器 ③Facebook翻訳408,925円、事務用消耗品209,000円、テーブル等1,451,890円、運搬187,000円 ④地方公共団体	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	2,257	2,257	かながわ国際ファンクラブの情報の6言語での多言語化や相談機能の強化により、留学生等が安心してファンクラブを利用する環境づくりを進めることができた。 ・達成割合:100.0%(2(実施した事業(情報の多言語化・相談機能の強化))/2(予定していた事業(情報の多言語化・相談体制の強化))	国際文化観光局
172	在宅高齢症患者宿泊療養施設運営費	①在宅の高齢患者を宿泊療養施設で受け入れるため ②宿泊療養施設の運営費 ③施設借上費、施設運営費 ④地方公共団体	I-1. マスク・消毒液等の確保	3,560	3,560	・在宅の要介護高齢者を一時的に受け入れる施設を確保することにより、介護者が新型コロナウイルスに感染し不在となった場合の高齢者の孤立化を防ぐことができた。 ・達成割合:120.0%(6施設(確保施設数(実績))/5施設(確保施設数(予定)))	福祉子どもみらい局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	総事業費 （千円）	交付金 充当額 （千円）	事業の効果	所管局
173	在宅障害罹患患者宿泊療養施設運営費	①新型コロナウイルス感染症に家族が罹患し、主たる介護者が不在となった在宅の障がい児者を障害者支援施設等で緊急的に受け入れるため、必要となる経費を補助する。 ②人件費等 ③【開所準備工事】 7,667千円 【空床補償】 2,138千円 【受入加算】 256千円 ④短期入所事業所	I-1. マスク・消毒液等の確保	577	577	新型コロナウイルス感染症に家族が罹患し、主たる介護者が不在となった在宅の障がい児者を障害者支援施設等で緊急的に受け入れるため、必要となる経費について補助を実施した。 ・1事業所と緊急短期入所の受入に係る覚書を締結した。 ・達成割合 20.9%（空床補償、受入加算の達成割合の平均） 【空床補償】 25.0%（534千円/2,138千円） 【受入加算】 16.8%（43千円/256千円） ・達成割合が低くなった理由： 【空床補償】実施期間が短期間であったため。 【受入加算】在宅によるサービス提供が可能となった等の理由により、受入実績が少なかったため。	福祉子どもみらい局
174	新型コロナウイルス抗体保有状況調査事業	①抗体検査を実施することにより、これまでどの程度の県民が新型コロナウイルスに感染したのか推計する。 ②県内の感染状況の把握と生活習慣等との関連の研究費 ③アンケート調査、抗体検査に関する委託料 50,000千円 ④大学・研究機関	I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	49,995	49,995	県内における抗体保有状況調査の実施 ※併せて生活習慣等との関連について調査を実施 ・検査対象：20歳以上の県内在住者 （計画数：1,000名、検査数：1,404名、達成割合：140.4%） ・抗体保有者数：17名（抗体保有率：1.2%）	健康医療局
175	重点医療機関（仮設病棟）運営委託費	①中等症患者を受け入れる重点医療機関の病床数を確保するため、「臨時の医療施設」の運営を行う ②「臨時の医療施設」の運営委託費 ③運営委託費@70,000円/床・日×延べ35,414床=2,478,980千円（うち、臨時交付金充当見込み@14,000円/床・日×延べ20,801床=291,214千円。他2,187,766千円の財源は新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金および診療収入） ④地方公共団体	I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	2,332,557	169,012	臨時の医療施設を運営することで、新型コロナウイルス感染症患者の受け入れ体制を確保することができた。 ・延べ稼働病床数31,846床 ・達成割合：60.4%（延べ稼働病床数31,846床/延べ整備病床数52,698床） ※感染状況が落ち着いている時期は稼働病床数を縮小させている。 ・達成割合が低くなった理由：感染状況が落ち着いている時期は稼働病床数を縮小させたため	健康医療局
176	近代美術館維持運営費	①近代美術館における新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る ②感染症予防対策消耗品の購入 ③消毒液 1,400円×38.5L=54千円 手袋 27円×72枚=2千円 体温計 10,010円×1本=10千円 パーテーション 11,800円×10枚=118千円 ④地方公共団体	I-1. マスク・消毒液等の確保	184	184	感染症対策用消耗品の活用によって、近代美術館の利用者に対して、より安全で快適な閲覧・観覧空間を提供できた。 ・消毒液 1,401円×38.5L=54千円（購入数の実績/積算 100.0%） ・手袋 27.5円×72枚=2千円（購入数の実績/積算 100.0%） ・体温計 10,010円×1本=10千円（購入数の実績/積算 100.0%） ・パーテーション 11,758円×10枚=118千円（購入数の実績/積算 100.0%） ・達成割合 100.0%（※達成割合は各物品購入に係る達成率の平均値）	教育局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	総事業費 （千円）	交付金 充当額 （千円）	事業の効果	所管局
177	金沢文庫維持運営費	①金沢文庫における新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る ②感染症予防対策消耗品の購入 ③消毒液 1,113円×80L = 89千円 マスク 60円×150枚 = 9千円 手袋 14円×2400枚 = 34千円 体温計 9,500円×2本 = 19千円 フェイスガード 270円×60個 = 17千円 パーテーション 34,000円×2枚 = 68千円 ④地方公共団体	1-1. マスク・消毒液等の確保	233	233	新しい生活様式に対応するため、県立社会教育施設の利用者に対し、より安全で快適な閲覧・観覧空間を提供できた。 ・消毒液 1,113円×80L = 89千円（購入数の実績/積算 100.0%） ・マスク 60円×150枚 = 9千円（購入数の実績/積算 100.0%） ・手袋 14円×2,300枚 = 32千円（購入数の実績/積算 95.8%） ・体温計 9,500円×2本 = 19千円（購入数の実績/積算 100.0%） ・フェイスガード 270円×60個 = 16千円（購入数の実績/積算 100.0%） ・パーテーション 34,000円×2枚 = 68千円（購入数の実績/積算 100.0%） ・達成割合：99.3%（※達成割合は各物品購入に係る達成率の平均値）	教育局
178	生命の星・地球博物館維持運営費	①生命の星・地球博物館における新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る ②感染症予防対策消耗品の購入 ③消毒液 1,089円×237L = 258千円 マスク 45円×2,000枚 = 90千円 手袋 3.6円×1,100枚 = 4千円 体温計 16,333円×3本 = 49千円 パーテーション 14,117円×6枚 = 85千円 ④地方公共団体	1-1. マスク・消毒液等の確保	486	486	生命の星・地球博物館における新型コロナウイルス感染症拡大を防止した。 ・消毒液 1,377円×188L = 259千円（購入数の実績/積算 79.3%） ・マスク 45円×2,000枚 = 90千円（購入数の実績/積算 100.0%） ・手袋 3.6円×1,000枚 = 4千円（購入数の実績/積算 90.9%） ・体温計 16,500円×3本 = 50千円（購入数の実績/積算 100.0%） ・パーテーション 14,117円×6枚 = 85千円（購入数の実績/積算 100.0%） ・達成割合 94.0%（※達成割合は各物品購入に係る達成率の平均値）	教育局
179	歴史博物館維持運営費	①歴史博物館維持運営費における新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る ②感染症予防対策消耗品の購入 ③消毒液 1,902円×67.8L = 129千円 マスク 44.5円×4,000枚 = 178千円 手袋 14.6円×4,300枚 = 63千円 体温計 9,750円×4本 = 39千円 フェイスガード 352円×54個 = 19千円 パーテーション 9,625円×8枚 = 77千円 ④地方公共団体	1-1. マスク・消毒液等の確保	504	504	歴史博物館維持運営費における新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図られた。 ・消毒液 1,276円×100L = 128千円（購入数の実績/積算 147.5%） ・マスク 44.4円×4,000枚 = 178千円（購入数の実績/積算 100.0%） ・手袋 15.1円×3,400枚 = 52千円（購入数の実績/積算 79.1%） ・体温計 9,773円×4本 = 39千円（購入数の実績/積算 100.0%） ・フェイスガード 354円×54個 = 19千円（購入数の実績/積算 100.0%） ・パーテーション 14,875円×6枚 = 89千円（購入数の実績/積算 75.0%） ・達成割合：100.3%（※達成割合は各物品購入に係る達成率の平均値）	教育局
180	教育委員会事務局運営費	①新型コロナウイルス感染症拡大防止対応 ②神奈川県立高等学校入学選抜の合格発表Webサイトの構築 ③Webサイト構築 4,869千円（内、交付金4,353千円） ④地方公共団体	1-1. マスク・消毒液等の確保	4,403	4,403	サイトの環境構築は県教育委員会が実施し、運用は各県立高等学校が実施した。合格発表において受験生が密になる状況を回避でき、受験生が安心して合否結果を確認することができた。 ・事業実施数：150校 ・達成割合：100.0%（150校/150校（県立高等学校135校及び市立高等学校15校が対象。県立中等教育学校2校及び県立高等学校再編統合の3校は除く。））	教育局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	総事業費 (千円)	交付金 充当額 (千円)	事業の効果	所管局
181	アクリル板等貸出事業費	①新型コロナウイルス感染症の主要な感染源の一つと思われる会食時の飛沫感染を防ぐため、アクリル板等を県で調達し、無償貸付を実施することでそれらの普及を促す ②貸与物品代、貸出会場等の使用料、消耗品等 ③貸与物品(658,640千円)、貸出会場等の使用料(3,620千円)、消耗品等(4,180千円) ④県内飲食店	I-1. マスク・消毒液等の確保	509,942	509,942	県内飲食店に対してアクリル板等を県で調達し、無償貸付を実施することでそれらの普及を促すことができた。 ・事業実施対象数：約38,000店 ・達成割合：約59.7% (約22,700店※/約38,000店) ※内訳 当該事業で設置した店舗数：約11,500店 飲食店が自ら設置した店舗数：約11,200店 ※令和2年度単独の実績 ・達成割合が低くなった理由 令和2年11月下旬に当該事業を開始したため約4ヶ月しか事業実施期間がなかったことから、結果として令和2年度は達成割合が約59.7%となった。	産業労働局
182	県立障害福祉施設維持運営費	①福祉的ケアの割合が高く医療機関への入院が難しい場合に受け入れる「ケア付き宿泊療養施設」の設置・運営 ②工事請負費 ③ゾーニング工事費1,103千円 ④障害者支援施設「秦野精華園」	I-1. マスク・消毒液等の確保	1,102	1,102	秦野精華園にてゾーニング工事を実施し、ケア付き宿泊療養施設を設置、運営することができた。 ・事業実施数：障害者支援施設「秦野精華園」 ・ゾーニング工事費：1,102,090円 ・達成割合：100.0% (事業実施数1/計画上の積算対象数1)	福祉子どもみらい局
183	横浜マラソン開催費負担金(感染症対策費)	①イベント参加者等の感染予防対策を講じる ②・オンラインコンテンツ作成委託料 ・感染防止対策計画作成委託料 ・健康管理アプリの導入経費 ③計16,267千円(オンラインコンテンツ作成委託料 355千円、感染防止対策計画作成委託料 10,412千円、健康管理アプリ導入経費 5,500千円)×3/13(県負担割合) ④地方公共団体	I-1. マスク・消毒液等の確保	3,753	3,753	横浜マラソン公式SNS及びウェブサイトを通じて自宅のできるトレーニング方法等の情報発信を行い、感染防止対策に配慮した運動習慣継続の促進に寄与した。 ・事業実施数：1団体 ・達成割合：100.0% (1団体/1団体(事業実施予定団体数))	スポーツ局
184	感染症病床確保支援事業費(国庫補助)	①年末年始における新型コロナウイルス感染症患者の受入体制の構築を図るため、医療提供体制を確保した医療機関に対し、協力を交付する。 ②発熱等診療医療機関に対する協力金 ③600×0.3×500千円/日×6日間=540,000千円 1,000×0.2×150千円/日×6日間=180,000千円 ④医療機関	I-3. 医療提供体制の強化	983,250	983,250	協力金を支給することで、人員体制の確保が困難な年末年始期間中の発熱診療を行う医療機関の開業日を増加でき、患者の受け入れ体制を強化することができた。 ・事業実績：983,250千円(総事業費) ・達成割合：136.6%(総事業費/実施計画上の協力金積算額(720,000千円)で算出)	健康医療局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	総事業費 （千円）	交付金 充当額 （千円）	事業の効果	所管局
185	政策広報推進事業費	①新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る緊急事態宣言が発出されたことに伴い、知事と有識者（尾身茂氏（新型コロナウイルス感染症対策分科会会長）との対談を通じ、新型コロナウイルス感染症とその対策に関する情報を分かりやすく伝えることにより、県民及び事業者が新型コロナウイルスに立ち向かうための正しい知識を得る機会を提供するとともに、併せて、本県の取組の一層の普及促進を図る。 ②紙面購入（新聞掲載） ③日刊紙（朝刊）で、全国紙1紙以上を含み、発行部数の計で300万部以上とし、紙面全15段（一面）、多色で積算 ④地方公共団体	1-6. 情報発信の充実	12,100	12,100	2021年1月27日（水）の読売新聞（神奈川・東京・埼玉・千葉・静岡・山梨版）3,427,119部（日本ABC協会「新聞発行社レポート 半期 2020年1～6月平均」）に広告記事を掲載し、県民及び事業者が新型コロナウイルスに立ち向かうための正しい知識を得る機会を提供し、本県の取組の一層の普及促進を図ることができた。 併せてFm yokohamaの5番組にて本県の取組を情報提供（2月18日～27日、各60秒）するとともに、読売新聞朝刊パブリシティコーナー「情報ありな」（1都3県版）に神奈川県版は3月21日（日）、東京・千葉・埼玉は3月19日（金）に掲載を行った。 ・読売新聞読者モニターアンケートでは、広告接触率（広告を見た割合）は、89.9%、広告理解度は91.1%であった。	政策局
186	新型コロナウイルス感染症病床確保協力事業	①年末年始における新型コロナウイルス感染症患者の受入体制の構築を図るため、医療提供体制を確保した医療機関に対し、協力金を交付する。 ②神奈川モデル医療機関、オンライン診療、薬局に対する協力金 ③委託料 280,800千円 ④医療機関等	1-3. 医療提供体制の強化	200,800	200,800	協力金を支給することで、人管理体制の確保が困難な年末年始期間中の発熱診療を行う医療機関の開業日を増加でき、患者の受け入れ体制を強化することができた。（神奈川モデル医療機関：47医療機関、オンライン診療：28医療機関、薬局：441薬局） ・事業実績：200,800千円（総事業費） ・達成割合：71.5%（総事業費/実施計画上の協力金積算額で算出） ・達成割合が低くなった理由：対象となる医療機関及び薬局が、当初の想定よりも少なかったため。	健康医療局
187	政策広報推進事業費	①新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る緊急事態宣言が発出されたことに伴い、外出自粛を促すためのメッセージを発信するため、県内の商店街等に対して、のぼり旗を配布する。 ②県内各商店街等においてのぼり旗を掲出 ③のぼり旗制作費：3,080千円、注水台・ポール：2,772千円、梱包発送費：1,689千円、案内送付：27千円 ④地方公共団体	1-6. 情報発信の充実	7,568	7,568	歩行者の目につきやすい特徴的なのぼり旗を各地で設置し、外出自粛を促すことにより、緊急事態宣言中における新型コロナウイルス感染症の拡大防止につながった。 ・配布先：598商店街、5 県出先機関 ・配布数：1,400枚 ・達成割合98.2%（配布先603 / 配布予定614）	政策局
188	政策広報推進事業費	①新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る緊急事態宣言が発出されたことに伴い、幅広い世代に向けて関連情報を発信するため、働く世代を対象とする情報発信ツールである電子媒体「日経電子版」に、バナー広告を掲載する。 ②日経電子版のRun of NIKKEI レクタングル広告（神奈川エリア） ③配信エリアを神奈川県に限定、広告掲載開始日から2月7日（日）まで視認回数70万回（視認保障）以上 ④地方公共団体	1-6. 情報発信の充実	891	891	日経電子版にレクタングル広告を2021年1月27日～2月7日まで掲載し、791,869回のインプレッション数があり、新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る緊急事態宣言が発出されたことに伴い生じた県民に伝えるべき情報を、働く世代を中心とした幅広い層に発信することができた。 達成割合：113.1%＝インプレッション数(791,869回)/積算時の目標視認回数(70万回)	政策局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	総事業費 (千円)	交付金 充当額 (千円)	事業の効果	所管局
189	県のたより発行費	①新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る緊急事態宣言が発出されたことに伴い、県民及び事業者に向けて、県の方針や協力金に関する必要な情報発信を速やかに行うため、県の代表的な広報媒体である「県のたより」を活用し、臨時の特集号を発行する。 ②県のたより臨時の特集号 ③印刷代：3,128千円、折込料：8,943千円、新聞無購読世帯への配送料：1,394千円、文書課への再配当：190千円、点字版等作成費：130千円、デザイン制作費：424千円 ④地方公共団体	I-6、情報発信の 充実	14,206	14,206	2021年1月22日に臨時特集号(2ページ、2,292,961部)を発行し、これにより県民及び事業者に向けて、県の方針や協力金に関する必要な情報発信を速やかに行うことができた。 ・達成割合：100.0%(実際の発行部数(2,292,961部)/積算時の発行予定部数(2,292,961部))	政策局
190	ラジオ等広報事業費	①新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る緊急事態宣言が発出されたことに伴い、感染拡大を抑制するためのメッセージについてラジオを活用し、CM広告により放送する。 ②キー局(FMヨコハマ、ラジオ日本、TOKYO FM、J-WAVE、TBSラジオ、ニッポン放送)、神奈川FMネットワークコミュニティ局(16局)による、20秒スポットCM及びパーソナリティによる読み上げCM ③キー局：19,023千円、神奈川FMネットワークコミュニティ局(16局)：528千円 【20秒スポットCM】各局6～50本(神奈川FMネットワークコミュニティ局(16局)を除く。)、【パーソナリティによる読み上げCM】各局3～10本(ただし、TOKYO FM、ニッポン放送を除く。) ④地方公共団体	I-6、情報発信の 充実	19,551	19,551	ラジオのCM広告を通じて、リスナーである多くの県民や事業者に対して感染拡大抑制のための県からのメッセージを効果的に発信することができた。深夜放送の人気ラジオ番組においても、CM広告として放送したことで、さらに幅広い年齢層の県民や事業者へメッセージを伝えることができた。 ・期間 R3.1.15～31の17日間 ・事業実施数：キー局6局、神奈川FMネットワークコミュニティ16局 ・達成割合 100.0%(キー局6局(実施数)/6局(予定数)、神奈川FMネットワークコミュニティ16局(実施数)/16局(予定数)) ・内訳【20秒スポットCM】 FMヨコハマ(50本)、ラジオ日本(50本)、TOKYO FM(40本)、J-WAVE(40本)、TBSラジオ(40本)、ニッポン放送(6本)、神奈川FMネットワークコミュニティ局16局(199本 ※知事メッセージ71本含む) ・内訳【パーソナリティによる読み上げCM】 FMヨコハマ(10本)、ラジオ日本(10本)、J-WAVE(3本)、TBSラジオ(5本)、神奈川FMネットワークコミュニティ局16局(60本 ※全て知事メッセージ)	政策局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	総事業費 (千円)	交付金 充当額 (千円)	事業の効果	所管局
191	政策調整諸費	①新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、「感染防止対策取組書」等の普及啓発を行う。 ②感染防止対策取組書等について、ポスター・チラシの印刷、飲食店・小売業等へのダイレクトメール、日経電子版広告、鉄道駅・電車内(中ぶり)広告、YouTube広告などにより広報展開する。 ③感染防止対策等広報展開:5,259千円 ・普及啓発広報業務委託:4,188千円 ・普及啓発広報消耗品購入等:1,071千円 ④地方公共団体	1-6. 情報発信の 充実	5,260	5,260	幅広い媒体を活用した広報展開することで、各事業所で実施する感染防止対策を利用者等に分かりやすく示し感染拡大防止と県内経済の回復の両立を図ることができた。 ・広報媒体(ポスター・チラシの印刷、飲食店・小売業等へのダイレクトメール、日経電子版広告、鉄道駅・電車内(中吊り)広告、YouTube広告) ・取組書登録状況(令和3年3月31日時点) 登録数:110,225件 (主な登録業態:飲食業53,911件、小規模小売店舗等10,800件等) ・取組書認知度 46.4%(令和2年度神奈川県『県民ニーズ調査』) ・達成割合 46.4%(取組書認知度) ・達成割合が低くなった理由 多くの事業者が取組書の登録を行い、取組書を目にする機会是非常に多くなったが、一方で、取組書がどんなものかということについて、様々な媒体を活用して広報を行ったが、県民に対して十分浸透させるには至らなかった。	政策局
192	介護保険事業費補助金 (新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業に限る)	(新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業) ①介護サービスを継続して提供できるようにするため ②都道府県事務費 ③国協議額 ④地方公共団体	1-1. マスク・消毒液等の確保	135	135	介護サービス事業所等に対して通常の介護サービス提供時では想定されないかかりまし経費を補助することにより、県内の介護サービス提供体制の維持を図ることができた。 ・達成割合:38.0%(175施設(確保事業所等の数(実績))/461施設(確保事業所等の数(予定)) ・達成割合が低くなった理由: 一支援実施事業所等の計画数値を、感染発生率等を踏まえて全サービスの2%と見込んでいたが、実際の交付実績が当該見込を大きく下回ったため。	福祉子どもみらい局
193	私立高等学校等教育改革推進費補助	①臨時休業の長期化や段階的な学校再開に際して必要となる学習指導員等を配置して子どもたちの学びを保障できる環境の実現を目指す ②授業をサポートする学習指導員や事務作業サポート人材等の確保に係る経費を補助 ③@1,000千円×160校=160,000千円 財源は県1/2、国庫1/2 ④地方公共団体	1-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	10,000	5,000	私立学校への補助を行うことにより、新型コロナウイルス感染症のため遅れがちであった学校での学びをサポートする学習指導員等の配置が促進され、学校再開に際しても全ての生徒の学びを保障することができた。 ・事業実施数:10校 ・達成割合:6.3%(10校/160校(積算上の補助見込校数)) ・達成割合が低くなった理由 コロナ禍で学校側も混乱し、各支援策への対応ができなかったため	福祉子どもみらい局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	総事業費 （千円）	交付金 充当額 （千円）	事業の効果	所管局
194	児童福祉事業対策費等補助金	①②電話・面談等による相談が難しいDV被害者に対して効果的な相談窓口を周知することで、県民相談の対応向上に寄与する。 ③DV意識啓発と相談窓口周知に係る経費（周知業務委託費1,000千円） ④地方公共団体	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	1,000	500	コロナ禍でDVの増加・深刻化が懸念された中、SNSを利用したDV相談窓口の周知に係るインターネット広告、SNS広告、公共交通機関広告を実施したところ、友だち登録数や1日当たりの相談件数が増加し、電話・来所相談が難しい状況においてもつながりやすい窓口として、より多くの被害者支援の役割を果たした。 ・事業実施数：3件（広告実施件数(ネット、SNS、交通)） ・達成割合：100.0%（事業実施対象数 3件/積算対象数 3件）	福祉子どもみらい局
195	障害者総合支援事業費補助金	（新型コロナウイルス感染拡大に伴う地域活動支援センターや日中一時支援事業の受け入れ体制強化等 横浜市）※3月初旬国交付決定予定 ①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うニーズ増に対応するため、市町村が実施する地域活動支援センター及び日中一時支援事業における障がい者の受入体制を強化する。 ②補助金 ③人件費・消毒液等購入費15,187千円 ④地方公共団体	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	2,354	2,354	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うニーズ増に対応するため、市町村が実施する地域活動支援センター及び日中一時支援事業に対し補助することで、障がい者の受入体制を強化した。 ・事業実施数：1市（横浜市） ・達成割合：100.0%（1市/1市(事業対象市町村数)）	福祉子どもみらい局
196	障害者総合支援事業費補助金	（新型コロナウイルス感染拡大に伴う地域活動支援センターや日中一時支援事業の受け入れ体制強化等 川崎市）※3月初旬国交付決定予定 ①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うニーズ増に対応するため、市町村が実施する地域活動支援センター及び日中一時支援事業における障がい者の受入体制を強化する。 ②補助金 ③人件費・消毒液等購入費1,000千円 ④地方公共団体	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	36	36	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うニーズ増に対応するため、市町村が実施する地域活動支援センター及び日中一時支援事業に対し補助することで、障がい者の受入体制を強化した。 ・事業実施数：1市（川崎市） ・達成割合：100.0%（1市/1市(事業対象市町村数)）	福祉子どもみらい局
197	障害者総合支援事業費補助金	（新型コロナウイルス感染拡大に伴う地域活動支援センターや日中一時支援事業の受け入れ体制強化等 平塚市）※3月初旬国交付決定予定 ①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うニーズ増に対応するため、市町村が実施する地域活動支援センター及び日中一時支援事業における障がい者の受入体制を強化する。 ②補助金 ③人件費・消毒液等購入費2,867千円 ④地方公共団体	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	1,578	1,578	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うニーズ増に対応するため、市町村が実施する地域活動支援センター及び日中一時支援事業に対し補助することで、障がい者の受入体制を強化した。 ・事業実施数：1市（平塚市） ・達成割合：100.0%（1市/1市(事業対象市町村数)）	福祉子どもみらい局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	総事業費 （千円）	交付金 充当額 （千円）	事業の効果	所管局
198	障害者総合支援事業費 補助金	（新型コロナウイルス感染拡大に伴う地域活動支援センターや日中一時支援事業の受け入れ体制強化等 鎌倉市）※3月初旬国交付決定予定 ①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うニーズ増に対応するため、市町村が実施する地域活動支援センター及び日中一時支援事業における障がい者の受入体制を強化する。 ②補助金 ③人件費・消毒液等購入費881千円 ④地方公共団体	1-1. マスク・消毒液等の確保	756	756	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うニーズ増に対応するため、市町村が実施する地域活動支援センター及び日中一時支援事業に対し補助することで、障がい者の受入体制を強化した。 ・事業実施数：1市（鎌倉市） ・達成割合：100.0%（1市/1市(事業対象市町村数)）	福祉子どもみらい局
199	障害者総合支援事業費 補助金	（新型コロナウイルス感染拡大に伴う地域活動支援センターや日中一時支援事業の受け入れ体制強化等 小田原市）※3月初旬国交付決定予定 ①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うニーズ増に対応するため、市町村が実施する地域活動支援センター及び日中一時支援事業における障がい者の受入体制を強化する。 ②補助金 ③人件費・消毒液等購入費495千円 ④地方公共団体	1-1. マスク・消毒液等の確保	285	285	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うニーズ増に対応するため、市町村が実施する地域活動支援センター及び日中一時支援事業に対し補助することで、障がい者の受入体制を強化した。 ・事業実施数：1市（小田原市） ・達成割合：100.0%（1市/1市(事業対象市町村数)）	福祉子どもみらい局
200	障害者総合支援事業費 補助金	（新型コロナウイルス感染拡大に伴う地域活動支援センターや日中一時支援事業の受け入れ体制強化等 茅ヶ崎市）※3月初旬国交付決定予定 ①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うニーズ増に対応するため、市町村が実施する地域活動支援センター及び日中一時支援事業における障がい者の受入体制を強化する。 ②補助金 ③人件費・消毒液等購入費120千円 ④地方公共団体	1-1. マスク・消毒液等の確保	109	109	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うニーズ増に対応するため、市町村が実施する地域活動支援センター及び日中一時支援事業に対し補助することで、障がい者の受入体制を強化した。 ・事業実施数：1市（茅ヶ崎市） ・達成割合：100.0%（1市/1市(事業対象市町村数)）	福祉子どもみらい局
201	障害者総合支援事業費 補助金	（新型コロナウイルス感染拡大に伴う地域活動支援センターや日中一時支援事業の受け入れ体制強化等 座間市）※3月初旬国交付決定予定 ①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うニーズ増に対応するため、市町村が実施する地域活動支援センター及び日中一時支援事業における障がい者の受入体制を強化する。 ②補助金 ③人件費・消毒液等購入費288千円 ④地方公共団体	1-1. マスク・消毒液等の確保	288	288	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うニーズ増に対応するため、市町村が実施する地域活動支援センター及び日中一時支援事業に対し補助することで、障がい者の受入体制を強化した。 ・事業実施数：1市（座間市） ・達成割合：100.0%（1市/1市(事業対象市町村数)）	福祉子どもみらい局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	総事業費 (千円)	交付金 充当額 (千円)	事業の効果	所管局
202	障害者総合支援事業費 補助金	(新型コロナウイルス感染拡大に伴う「訪問入浴サービス」等体制強化事業 横浜市) ※3月初旬国交付決定予定 ①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、感染症対策を実施した上で、事業を継続する必要があることから、市町村が実施する移動支援事業等における障がい者の受入体制を強化する。 ②補助金 ③人件費・消毒液等購入費19,587千円 ④地方公共団体	1-1. マスク・消毒液等の確保	19,587	19,587	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、感染症対策を実施した上で、事業を継続する必要があることから、市町村が実施する移動支援事業等に対し補助することで、障がい者の受入体制を強化した。 ・事業実施数：1市(横浜市) ・達成割合：100.0%(1市/1市(事業対象市町村数))	福祉子どもみらい局
203	障害者総合支援事業費 補助金	(新型コロナウイルス感染拡大に伴う「訪問入浴サービス」等体制強化事業 小田原市) ※3月初旬国交付決定予定 ①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、感染症対策を実施した上で、事業を継続する必要があることから、市町村が実施する移動支援事業等における障がい者の受入体制を強化する。 ②補助金 ③人件費・消毒液等購入費495千円 ④地方公共団体	1-1. マスク・消毒液等の確保	101	101	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、感染症対策を実施した上で、事業を継続する必要があることから、市町村が実施する移動支援事業等に対し補助することで、障がい者の受入体制を強化した。 ・事業実施数：1市(小田原市) ・達成割合：100.0%(1市/1市(事業対象市町村数))	福祉子どもみらい局
204	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業費	①来庁者及び県職員の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、県施設に換気、温度・湿度の維持、飛沫感染防止等を講じるため必要な機器を設置する。 ②温湿度計 加湿器 CO2濃度測定器 アクリル板 サーモグラフィカメラ ③温湿度計 1,000円×213個=213千円 加湿器 44,000円×686台=30,184千円 CO2濃度測定器 16,000円×282台=4,512千円 アクリル板 4,000円×2,209枚=8,836千円 サーモグラフィカメラ 74,800円×72台=5,386千円 ④地方公共団体	1-1. マスク・消毒液等の確保	35,105	35,105	来庁者及び県職員の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、換気、温度・湿度の維持、飛沫感染防止等を講じるために必要な機器を県施設に設置することで、感染症の拡大防止に努めることが出来た。 ・購入物品(購入数)・金額 温湿度計(213個)・175,256円 加湿器(804台)・20,181,590円 CO2濃度測定器(279台)・4,173,840円 アクリル板(2,051枚)・5,189,030円 サーモグラフィカメラ(72台)・5,385,600円 ・達成割合：100.0%(配備個所数：488/配備計画箇所数：488)	総務局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	総事業費 （千円）	交付金 充当額 （千円）	事業の効果	所管局
205	新型コロナウイルス感染症検査事業費(福祉施設分)	①新型コロナウイルスに感染した場合の重症化リスクが高い高齢者や障がい者が生活する施設の従事者に検査を実施し、施設内の感染拡大防止を強化する。 ②施設で働く従業員を対象に検査を実施 ③事業費 3,240,000千円 ④高齢者施設等	I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	1,287,853	1,287,853	・事業実施結果 無症状病原体保有者からの感染を防ぐ対策を講じることで、施設内の感染拡大防止の強化へと繋がった。 ・事業を実施した対象数 1,922施設 ・達成割合（事業を実施した対象数/積算対象数(3,640施設)） 52.8% ・達成割合が低くなった理由：施設の意向を尊重して検査を実施したことから、参加を希望しない施設が一定数あったため。	健康医療局
206	新型コロナウイルス感染症後方支援医療機関病床確保支援事業	①新型コロナウイルス感染症の入院療養に必要な病床を確保するため、後方支援体制を整備する。 ②（1）転院患者の受け入れを行う協力病院Bが確保した後方支援病床に対し、協力金を支給する。 （2）転院先となる病院を確保するため、対象となる医療機関への働きかけを専門的に行う「後方支援病院確保チーム」の委託 ③後方支援病院協力金、後方搬送調整委託 51,732千円 ④医療機関等、委託業者	I-3. 医療提供体制の強化	62,150	62,150	協力金を支給することで、後方支援病院の病床確保を進めることができた。 ・事業実績：62,150千円（総事業費） ・達成割合：120.1%（総事業費/実施計画上の積算額(51,732千円)で算出）	健康医療局
207	公立学校情報機器整備費補助金	①中等教育学校（前期課程）生徒1人1台端末の整備を行う。 ②情報端末の購入 ③情報端末 60,000円×640台 ④地方公共団体	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	7,500	7,500	中等教育学校前期課程の生徒に対し、1人1台端末の整備を行い、臨時休業等に備え、オンライン授業等の準備を進めた。併せて、登校時も、感染症拡大防止の観点から、グループワークにおいてオンラインツールを活用するなど、授業の情報化に大きく活用された。 ・事業実施数：2校 ・達成割合：100.0%（2校/2校(事業実施対象数)）	教育局
208	教育支援体制整備事業費補助金	（補習等のための指導員等派遣事業） ①民間企業等で培われた専門的・実践的な知識等を有する地域の人材や、豊富な知識と経験を有する退職教員等を人材バンクに登録し、高等学校及び中等教育学校に配置することで教育活動の一層の充実を図る。 ②学習の遅れなどを支援するための補習等の補助業務 ③報償費 372,857円×140校 ④地方公共団体	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	29,667	29,667	各学校への補助を行うことにより、生徒の社会的自立促進に向けた支援や、学校と連携を図りながら当該生徒の学習支援、また、感染防止対策に係る職員の負担軽減を図ることができた。 SCC配置校 【就職率】98% 外国につながるのある生徒の卒業時における進路決定者【割合】53.7% 職員の負担軽減につながったか聞き取り調査【達成率】100% ・事業実施数：140校 ・達成割合：100.0%（140校/140校(事業実施対象数)）	教育局

No	事業名	事業の目的と実施内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	総事業費 (千円)	交付金 充当額 (千円)	事業の効果	所管局
209	教育支援体制整備事業 費補助金	(補習等のための指導員等派遣事業) ①一斉臨時休業に伴う未指導分の授業の補充及び補習を行う。 ②会計年度任用職員に支給する報酬等 ③ 【スクール・サポート・スタッフ】 単価×時間数×3人 【補習のための指導員】 単価×時間数×18名 ④地方公共団体	1-8. 学校の臨時 休業等を円滑に進め るための環境整備	1,348	739	スクール・サポート・スタッフ、学習指導員を配置することにより、一斉臨時 休業に伴う未指導分の補習等を行うことができた。 ・補助対象人数：6名 ・達成割合：28.6%（実際の配置人数(補助対象人数):6人/積算上の配置予定人 数:21人) ・達成割合が低くなった理由： 雇用開始が年度の途中であったため、当初は必要数に対し人員の確保が進ま なかった。	教育局
210	高等学校学校維持運営 費（新型コロナウイルス 感染症対応交付金）	①②夏季休暇期間に授業を実施することによる空調機等の電気代の増加分 ③県立高等学校138校及び中等教育学校2校 21,534千円 ④地方公共団体	1-8. 学校の臨時 休業等を円滑に進め るための環境整備	21,515	21,515	夏季休暇期間に授業を実施することによる空調機等の電気代の増加分を支援し た。 ・事業実施数：県立高等学校138校及び中等教育学校2校 ・達成割合：100.0%（140校/140校(事業実施対象数：県立高等学校138校及 び中等教育学校2校))	教育局

※交付金充当額や支援件数等については、飲食店への協力金返還等の状況を踏まえ、変更となる可能性があります。